

北区男女共同参画行動計画

第6次アゼリアプラン

事業実績報告書

【令和2年度】

令和3年10月

東京都北区

目次

第1章 アゼリアプラン実績報告の概要

1. 第6次北区男女共同参画行動計画（アゼリアプラン）の概要	2
(1) 計画の性格	3
(2) 計画の進捗評価	3
(3) 計画がめざす目標	4
(4) 計画の体系	5
2. 第6次アゼリアプラン 令和2年度事業の重点取組	7
3. 評価の進め方	8

第2章 アゼリアプランの進捗評価と今後の取組

1. 第6次アゼリアプラン 令和2年度事業の進捗評価	
(1) 北区男女共同参画審議会による目標単位の総合評価	14
(2) 課題別評価	17
(3) 課題ごとの数値目標一覧	20
(4) 個別事業一覧	21
(5) 男女共同参画配慮度チェック	39
2. 今後の取組	
(1) 第6次アゼリアプラン 令和3年度事業の重点取組	48
(2) 第6次アゼリアプラン 令和4年度事業の重点取組	49

第3章 男女共同参画苦情解決委員会の状況

1. 令和2年度北区男女共同参画推進に関する苦情の申出状況	50
2. 令和2年度北区男女共同参画苦情解決委員会の開催状況	50

■参考資料■

・東京都北区男女共同参画条例	51
----------------------	----

第1章 アゼリアプラン実績報告の概要

1. 第6次北区男女共同参画行動計画（アゼリアプラン）の概要
 - （1）計画の性格
 - （2）計画の進捗評価
 - （3）計画がめざす目標
 - （4）計画の体系

2. 第6次アゼリアプラン 令和2年度事業の重点取組

3. 評価の進め方

1. 第6次北区男女共同参画行動計画（アゼリアプラン）の概要

北区では、「男女が互いにその人権を尊重しつつ責任を分かち合い、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会」をめざし、施策の総合的かつ計画的な推進を図るために、北区男女共同参画行動計画（アゼリアプラン）を策定してきました。

そして、平成18年6月に「北区男女共同参画条例」を制定し、7つの基本理念を掲げ、豊かで暮らしやすい地域社会の実現に向けての基盤整備を行いました。また、令和2年3月に第6次アゼリアプラン（令和2年度～令和6年度）を策定しました。

このアゼリアプランの実効性を高めるために計画の評価システムを導入し、現在、その推進に取り組んでいるところです。

（7つの基本理念）

- 1 すべての区民は人権が尊重され、性別による差別を受けず、個性と能力が発揮できる機会が確保されること。
- 2 性別による固定的な役割分担意識に基づく社会の制度・慣行が改善され、すべての区民が多様な生き方を選択できる社会づくりが推進されること。
- 3 すべての区民が社会の対等な構成員として、あらゆる分野における政策・方針の立案・決定に参画できる機会が確保されること。
- 4 あらゆる教育の場において、男女共同参画の視点を踏まえた教育が推進されること。
- 5 すべての区民が相互の協力と社会の支援の下に、家庭生活と社会的活動との均衡と調和のとれた生活を営むことができること。
- 6 すべての区民が互いの性を理解し、意思を尊重し、共に健康な生活を営む権利が保障されること。
- 7 地域における国際化の進展に配慮し、国際理解の下に男女共同参画が推進されること。

(1) 計画の性格

- ①この計画は、令和2年度から令和6年度までに取り組む「北区男女共同参画行動計画」(第6次アゼリアプラン)です。
- ②この計画は、北区男女共同参画条例第10条に定める行動計画です。
- ③この計画は、北区男女共同参画審議会の提言を尊重し、策定したものです。
- ④この計画は、区の目指すべき将来像を掲げる「北区基本構想」を実現するための「北区基本計画」やその他の関連する分野別計画との整合性を図り、策定したものです。
- ⑤この計画は、国の「男女共同参画基本計画」、都の「東京都男女平等参画推進計画」の趣旨を踏まえて策定したものです。
- ⑥この計画は、「男女共同参画社会基本法」第14条第3項に規定する市町村男女共同参画計画として位置づけます。
- ⑦この計画は、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」第2条の3第3項に規定する「市町村配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等のための基本計画」として位置づけます。
- ⑧この計画は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」第6条第2項に規定する「市町村女性の職業生活における活躍推進計画」として位置づけます。

(2) 計画の進捗評価

この計画は、毎年、多様性社会推進課が計画の進捗状況を確認し、「北区男女共同参画審議会」において、進捗状況の評価を行います。

(3) 計画がめざす目標

この計画では、条例の基本理念に基づき、4つの地域社会の姿を目標としてイメージし、その実現をめざして男女共同参画を推進します。

①人権を尊重し健康な生活を実現する地域社会

男女がともに個性と人格を尊重し、互いの性を理解しあい、生涯にわたり心も体も健康に過ごせる地域社会

②ワーク・ライフ・バランスが実現する地域社会

男女がともにライフステージに応じて働き方を選択して、仕事と家庭や地域生活をバランス良く両立できる地域社会

③あらゆる分野で女性が活躍する地域社会

女性と男性が対等なパートナーとして、あらゆる分野で自分らしくいきいきと活躍することができる地域社会

④男女があらゆる分野で学び参画する地域社会

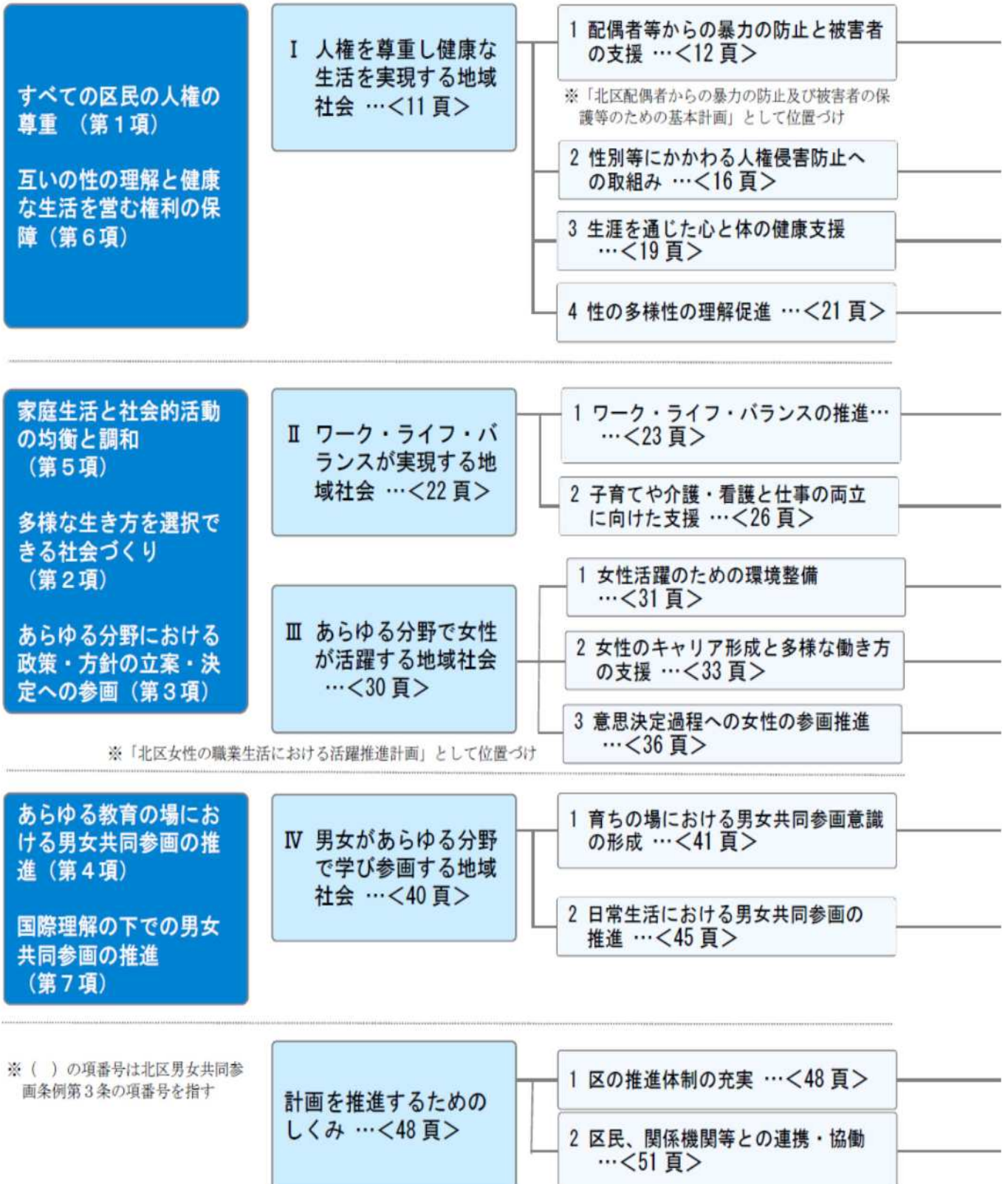
男女が自らの意思によって、社会のあらゆる分野で学び、参画し、男女共同参画に主体的に取り組む地域社会を目指します。

(4) 計画の体系

[男女共同参画条例の基本理念(第3条)]

[目 標]

[課 題]



[施策の方向]

- | | |
|------------------|---------------------|
| ① 配偶者等からの暴力の未然防止 | ② 配偶者等からの暴力の早期発見の推進 |
| ③ 相談体制の充実 | ④ 被害者支援の充実 |

- | | |
|---------------------------|-------------|
| ① 男女共同参画を阻害する様々な暴力防止への取組み | ② 虐待防止への取組み |
| ③ 人権意識の向上 | |

- | |
|---|
| ① 性と生殖に関する健康と権利を守る取組み（リプロダクティブ・ヘルス／ライツ） |
| ② 健康づくりへの支援 |

- | |
|--------------|
| ① 性の多様性の理解促進 |
|--------------|

- | | |
|------------------|----------------------|
| ① 企業等への働きかけと支援 | ② ワーク・ライフ・バランスへの理解促進 |
| ③ 男性の働き方に対する意識改革 | ④ 治療と仕事の両立支援 |

- | | |
|----------------------|--------------------------|
| ① 子育て支援の充実 | ② 多様な保育ニーズに対応した支援サービスの充実 |
| ③ 介護・看護をサポートするしくみづくり | |

- | | |
|---------------------|----------------------|
| ① 女性活躍推進法に基づく協議会の運営 | ② 女性活躍を阻害するハラスメントの防止 |
| ③ 男女がともに担う家庭生活 | |

- | | |
|----------------|--------------|
| ① キャリア形成のための支援 | ② 多様な働き方への支援 |
| ③ 起業家・自営業者への支援 | |

- | | |
|------------------|------------------|
| ① 多様な分野への女性の参画推進 | ② 女性のリーダー育成・登用支援 |
|------------------|------------------|

- | | |
|------------------------|---------------------|
| ① 学校教育等における男女共同参画意識の形成 | ② 家庭における男女共同参画意識の形成 |
| ③ 地域における男女共同参画意識の形成 | |

- | | |
|--------------------------|-----------------------|
| ① 男女がともに自立し生活するための支援 | ② 男女双方の視点に配慮した防災対策の充実 |
| ③ 多様な区民の相互理解促進とネットワークの拡大 | |

- | | |
|--------------------------------|-----------|
| ① 職員の意識啓発 | ② 計画の進捗管理 |
| ③ スペースゆう（北区男女共同参画活動拠点施設）の機能の充実 | |

- | | |
|----------------|----------------|
| ① 区民、地域団体等との連携 | ② 企業・産業団体等との連携 |
| ③ 大学との連携 | |

2. 第6次アゼリアプラン 令和2年度事業の重点取組

目標Ⅰ 人権を尊重し健康な生活を実現する地域社会

課題	取組	内容
1 配偶者等からの暴力の防止と被害者の支援	配偶者等からの暴力の防止に関する啓発	配偶者や交際相手からの暴力は、犯罪となる重大な人権侵害であるという認識を、講座、情報誌等により、広く区民に向け意識啓発を行います。
2 性別等にかかわる人権侵害防止への取組み	多様性を尊重した人権意識の啓発	人種、信条、年齢、性別、性自認、性的指向、社会的身分等により、人権侵害がおこらないように、あらゆる人々の人権についての理解促進を図ることにより意識啓発を行います。
3 生涯を通じた心と体の健康支援	健康増進のための支援	男女がともに生涯健康な生活を送ることができるよう、意識づくりや生活習慣の改善を図るための様々な支援を行います。
4 性の多様性の理解促進	性の多様性の正しい理解のための意識啓発	区民に対し、性の多様性に関する正しい理解と知識を身につけるため、パンフレット・情報誌による啓発・情報提供を行うとともに、区職員に対する研修等を行います。

目標Ⅱ ワーク・ライフ・バランスが実現する地域社会

課題	取組	内容
1 ワーク・ライフ・バランスの推進	ワーク・ライフ・バランスを推進する企業等への支援	ワーク・ライフ・バランスに積極的に取組んでいる区内中小企業等を顕彰し、企業の取組事例等を広くPRするなど、取組を支援します。また、アドバイザーを派遣し、ワーク・ライフ・バランスに取組む企業等をサポートします。
2 子育てや介護・看護と仕事の両立に向けた支援	困難を抱える家庭への支援	生活困窮・ひとり親家庭等の困難を抱える家庭へ各種生活支援・給付事業などを行うとともに、経済的な自立に向けた支援や子どもへの学習支援を行います。

目標Ⅲ あらゆる分野で女性が活躍する地域社会

課題	取組	内容
1 女性活躍のための環境整備	女性活躍推進法に基づく協議会の運営	女性活躍推進協議会を設置し、女性活躍推進法に係る関係機関と連携し、課題解決を検討します。
2 女性のキャリア形成と多様な働き方の支援	起業のための知識、情報提供	起業のために必要な知識・情報を提供する講座を実施するほか、関係機関と連携して支援します。
3 意思決定過程への女性の参画推進	町会・自治会等、地域社会における女性リーダーの育成支援	地域団体のリーダーへの女性の登用について、地域団体の学習会への出前講座やパンフレット・情報誌等による情報提供により、意識啓発を行います。

目標Ⅳ 男女があらゆる分野で学び参画する地域社会

課題	取組	内容
1 育ちの場における男女共同参画意識の形成	小・中学校、幼稚園、認定子ども園、保育園での意識啓発	学校等での日常活動の中で、子どもたちに男女共同参画の考え方を身につけられるよう、長期的な意識啓発に努めます。
2 日常生活における男女共同参画の推進	女性参画の促進と女性防災人材の育成	男女双方の視点に配慮した防災対策を策定するとともに、男女共同参画の視点を活かした防災セミナーを実施し、女性防災人材の育成を進めます。

計画を推進するためのしくみ

課題	取組	内容
1 区の推進体制の充実	幅広い区民参加の推進	多くの区民が講座や講演会等に参加できるよう、各種事業を効果的に実施します。
2 区民・関係機関等との連携・協働	関係機関、地域団体、NPO等との連携	北区男女共同参画推進ネットワークやスペースゆう登録団体等との連携を強化し、関係機関、地域団体、NPO等の地域団体との協働事業を通じて、男女共同参画の取組を推進します。

3. 評価の進め方

北区男女共同参画行動計画「アゼリアプラン」は、計画の進捗状況を把握するとともに、施策の見直しや改善を進めるために、毎年度評価を行います。

評価は事業・課題・目標の各段階において、所管課・多様性社会推進課・北区男女共同参画審議会が行いました。（下表のとおり）

評価単位	評価方法	評価者	ページ
目標	【目標は達成されたか】 課題単位の評価をもとに総合評価 及び全体総括を行う	④男女共同参画審議会	14~16
課題	【課題は解決されたか】 各事業の評価をもとに 総合評価を行う	③多様性社会推進課	17~19
事業	【事業は進んだか】 指標・配慮度をもとに各事業を 評価する。（一部ヒアリング実施）	②各所管課及び 多様性社会推進課	21~38
配慮度チェック	男女共同参画への配慮度評価	①各所管課	39~47

- ① 所管課では、アゼリアプランに定める取組の中から、男女共同参画の浸透状況を測るのに適した事業について、チェックリストを使用して、配慮度による評価を行いました。
- ② 多様性社会推進課では、各取組について各課に調査票の作成を依頼し、各課にて男女共同参画の視点から評価を行います。多様性社会推進課は、各課に必要な応じヒアリング等を実施し、調整を行いました。
- ③ 多様性社会推進課では、事業単位評価を総合して、各課題単位の評価を行い、男女共同参画審議会に報告しました。
- ④ 男女共同参画審議会は、課題単位の評価をもとに、目標単位での評価及び全体の進捗状況の総合評価を行い、結果を男女共同参画推進本部に報告しました。

<事業単位の評価方法>

区の実施した事業について、男女共同参画の視点から見た進捗状況に対して評価を行うものである。評価は取組に対応する各事業ごとに行う。

- ①各課の事業についての評価は1表、多様性社会推進課の事業についての評価は2表を使用する。
- ②各事業についての評価項目の状況をチェックし、その点数を集計し、評価段階を決定する。

評価方法 ①A～Cの配点＝ A(十分等) 25点、B(要工夫等) 13点、C(不十分等) 0点

②各評価項目の配点の合計により、評価段階が決まります

(評価項目が4項目の場合) 81～100点＝A 51～80点＝B 0～50点＝C

(評価項目が3項目の場合) 61～75点＝A 38～60点＝B 0～37点＝C

【1表：各課の事業についての評価】

評価項目	A	B	C
需要に対するサービスの供給量	適切 <input type="checkbox"/>	やや不足 <input type="checkbox"/>	不足 <input type="checkbox"/>
区民への周知	十分 <input type="checkbox"/>	要工夫 <input type="checkbox"/>	不十分 <input type="checkbox"/>
関係機関・団体との連携	十分 <input type="checkbox"/>	要強化 <input type="checkbox"/>	不十分 <input type="checkbox"/>
男女共同参画の視点からの配慮	十分配慮 <input type="checkbox"/>	ある程度配慮 <input type="checkbox"/>	不十分 <input type="checkbox"/>
小計	点	点	点
合計			点



評価段階	評価内容
A	男女共同参画の推進に直接的・間接的に効果をあげている。
B	男女共同参画の推進に直接的・間接的に効果をあげているが、実施方法等によってはさらに効果をあげることが見込まれる。
C	男女共同参画の推進に直接的・間接的にある程度効果をあげているが、実施方法等を工夫し、さらに効果をあげることが求められる。
D	事業を行わなかった。
—	事業完了、事業を予定していたが中止となった、隔年実施、実施準備中などの理由により評価できない。

【2表：多様性社会推進課の事業についての評価】

評価項目	A	B	C
需要に対するサービスの供給量	適切 <input type="checkbox"/>	やや不足 <input type="checkbox"/>	不足 <input type="checkbox"/>
区民への周知	十分 <input type="checkbox"/>	要工夫 <input type="checkbox"/>	不十分 <input type="checkbox"/>
関係機関・団体との連携	十分 <input type="checkbox"/>	要強化 <input type="checkbox"/>	不十分 <input type="checkbox"/>
区民ニーズの把握	事業に反映 <input type="checkbox"/>	ニーズ把握のみ <input type="checkbox"/>	把握していない <input type="checkbox"/>
小計	点	点	点
合計			点



評価段階	評価内容
A	適切に実施されている。
B	実施されているが、更に充実が求められる。
C	実施されているが、十分でない。
D	事業を行わなかった。
—	事業完了、事業を予定していたが中止となった、隔年実施、実施準備中などの理由により評価できない。

〈課題単位の評価方法〉

各課題ごとに、事業単位評価を総合し、課題解決の視点から評価を行うものである。評価は取組単位評価をもとに、平均ポイントにより判定する。ただし、取組の重要性等を加味して段階を変更することも可能とする。

【計算方法】 A=100ポイント、B=75ポイント、C=50ポイント、D=0ポイントとし、次の計算式により算出する。

(各取組のポイント合計) ÷ (評価Aから評価Dまでの取組の数)

評価段階	評価	条件
A	課題解決に向けおおむね進捗している。	85ポイント以上
B+	課題解決に向け進捗しているが、さらなる取り組みが求められる。	75ポイント以上
B-	課題解決に向け進捗しているが、一部にとどまっている。	60ポイント以上
C	課題解決に向けた取り組みが不十分である。	60ポイント未満

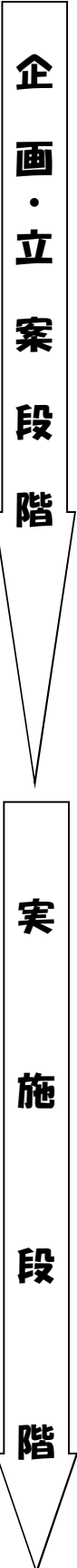
〈目標の評価方法〉

男女共同参画審議会が、課題単位の評価及び重点取組等の内容について精査等を行うとともに全体的な進捗状況を踏まえ、目標単位の総合評価を行います。

男女共同参画に対する配慮度チェックリスト

取り組み
事業名
所管課

項目 番号	項目内容	チェック
1	事業の企画・立案・実施にあたり、女性・男性双方（区民又は職員）の意見を聞き、女性と男性の視点が事業に盛り込まれるようにした。 (例) 女性（男性）の多い実行委員会形式のイベント開催において、男性（女性）の実行委員の意見をもとに、平日会社などに勤めている男性（女性）の参加を促すためにイベントを休みの日に開催した。 <取組み具体例・そのほか配慮した点>	できた <input type="checkbox"/>
		できなかった <input type="checkbox"/>
		非該当 <input type="checkbox"/>
2	男の役割・女の役割という固定的な性別役割分担意識にとらわれない内容にした。 (例) 男性向けの講座を保育付きで実施した。 <取組み具体例・そのほか配慮した点>	できた <input type="checkbox"/>
		できなかった <input type="checkbox"/>
		非該当 <input type="checkbox"/>
3	女性・男性双方が参加または利用しやすくなるよう工夫した。 (例) イベントの開催にあたり、勤労者・主婦・子育て中の方を問わず参加しやすいよう開催日・時間・保育サービス等に配慮した。 <取組み具体例・そのほか配慮した点>	できた <input type="checkbox"/>
		できなかった <input type="checkbox"/>
		非該当 <input type="checkbox"/>
4	パンフレット・チラシや申請書の文章、イラストについて、性別にとらわれない表現とするよう配慮した。 (例) 家事・育児をするイラストは男女両方を描くようにした。 <取組み具体例・そのほか配慮した点>	できた <input type="checkbox"/>
		できなかった <input type="checkbox"/>
		非該当 <input type="checkbox"/>



項目番号	項目内容	チェック
5	区民や職員に対し、性別役割分担を前提にした対応を行わないように、女性・男性いずれに対しても同様の態度で対応するようにした。 (例) 子育ての講座を開催する際、母親だけではなく父親も対象であることを口頭・チラシ等で明確にした。 <取組み具体例・そのほか配慮した点> <できなかった点・できなかった理由>	できた <input type="checkbox"/>
		できなかった <input type="checkbox"/>
		非該当 <input type="checkbox"/>
6	性に起因する問題や安全・健康面等に配慮する必要があった場合、事業を実施する者の性別に配慮した。 (例) 健康相談において、女性の相談を受ける際に女性の相談員が応じられるように体勢を整えた。 <取組み具体例・そのほか配慮した点> <できなかった点・できなかった理由>	できた <input type="checkbox"/>
		できなかった <input type="checkbox"/>
		非該当 <input type="checkbox"/>
7	事業の対象となる女性・男性双方にサービスが及んだ。 (例) 職業能力開発の講座を開催したが、男性向けの内容が多かったため、別途女性向けの講座も開催した。 <取組み具体例・そのほか配慮した点> <できなかった点・できなかった理由> (事業の対象が片方の性の場合) 限定する理由・根拠 ※理由が法的な根拠や身体的特徴(例: 妊娠・出産)による場合→非該当にチェック	できた <input type="checkbox"/>
		できなかった <input type="checkbox"/>
		非該当 <input type="checkbox"/>
8	事業を評価するために必要な男女別の実績データが存在する。 (例) 健康相談の件数、助成制度の利用者、講座の参加者アンケート <男女別に把握したデータ> <できなかった点・できなかった理由>	できた <input type="checkbox"/>
		できなかった <input type="checkbox"/>
		非該当 <input type="checkbox"/>
9	事業を実施する者が、事業進行中男女共同参画を配慮・推進していた。 (例) ワークショップにてグループリーダーを選出する際、女性も選出されるよう働きかけをした。 <取組み具体例・そのほか配慮した点> <できなかった点・できなかった理由>	できた <input type="checkbox"/>
		できなかった <input type="checkbox"/>
		非該当 <input type="checkbox"/>
配慮した項目の数		

実施段階

結果

【評価】	男女共同参画に配慮した項目の割合 配慮した数÷(9-非該当数)	男女共同参画配慮度への評価
	2/3超	十分に配慮した
	1/3超2/3以下	ある程度の配慮をした
	1/3以下	配慮が不十分だった

第2章 アゼリアプランの進捗評価と今後の取組

1. 第6次アゼリアプラン 令和2年度事業の進捗評価
 - (1) 北区男女共同参画審議会による目標単位の総合評価
 - (2) 課題別評価
 - (3) 課題ごとの数値目標一覧
 - (4) 個別事業一覧
 - (5) 男女共同参画配慮度チェック

2. 今後の取組
 - (1) 第6次アゼリアプラン 令和3年度事業の重点取組
 - (2) 第6次アゼリアプラン 令和4年度事業の重点取組

1. 第6次アゼリアプラン 令和2年度事業の進捗評価

(1) 北区男女共同参画審議会による目標単位の総合評価

目標1 人権を尊重し健康な生活を実現する地域社会

男女がともに個性と人格を尊重し、互いの性を理解しあい、生涯にわたり心も体も健康に過ごせる地域社会をめざします。

<総合評価>

●目標に向けおおむね進捗している。

- ・「課題1 配偶者等暴力の防止と被害者の支援」について、若年層に対する意識啓発や相談業務における関係機関との連携を強化するなど、おおむね進捗している。
- ・「課題2 性別等にかかわる人権侵害防止への取組み」について、虐待防止に関わる関係機関の連携を強化し、虐待防止への取組を推進するとともに、多様性を尊重した人権に関わる意識啓発にも努めており、おおむね進捗している。
- ・「課題3 生涯を通じた心と体の健康支援」について、各種健診や相談業務、啓発事業により妊娠・出産期にかかわる支援、健康づくりへの支援、相互の性を尊重した健康づくりの推進を図っており、おおむね進捗している。
- ・「課題4 性の多様性の理解促進」について、区民に対する講座の実施や啓発のためのパンフレットを発行するなど、性的少数者（セクシュアル・マイノリティ、LGBT等）の理解につながる施策を進めており、おおむね進捗している。

目標2 ワーク・ライフ・バランスが実現する地域社会

男女がともにライフステージに応じて働き方を選択して、仕事と家庭や地域生活をバランスよく両立できる地域社会をめざします。

<総合評価>

●目標に向けおおむね進捗しているが、さらなる取組を求める。

- ・「課題1 ワーク・ライフ・バランスの推進」について、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業等への支援としてアドバイザーの派遣件数、認定企業数については昨年度を下回っているため、引き続き広報活動等の取り組みを推進する必要がある。
- ・「課題2 子育てや介護・看護と仕事の両立に向けた支援」について、多様な保育サービスの提供や子育て家庭への支援、子どもの貧困対策に向けた事業を実施するなど、おおむね進捗しているが、区民ニーズを捉えた柔軟なサービス提供に努められたい。

目標3 あらゆる分野で女性が活躍する地域社会

女性と男性が対等なパートナーとして、あらゆる分野で自分らしくいきいきと活躍することができる地域社会をめざします。

<総合評価>

●目標に向けおおむね進捗している。

- ・「課題1 女性活躍のための環境整備」について、女性活躍推進法に基づく協議会を設置するなど進展している。各種ハラスメントについては、使用者及び労働者に対する講座を実施しており、おおむね進捗している。
- ・「課題2 女性のキャリア形成と多様な働き方の支援」について、「女性活躍推進応援塾」と称してキャリア形成や再就職支援などの各種講座を実施しており、おおむね進捗している。
- ・「課題3 意思決定過程への女性の参画推進」について、政治分野や町会・自治会などのリーダーが依然として育成につながっていない面もあるので、引き続き意識啓発に努めてもらいたい。

目標4 男女があらゆる分野で学び参画する地域社会

男女が自らの意思によって、社会のあらゆる分野で学び、参画し、男女共同参画に主体的に取り組む地域社会をめざします。

<総合評価>

●目標に向け進捗しているが、さらなる取り組みが求められる。

- ・「課題1 育ちの場における男女共同参画意識の形成」については、教育現場における子どもに対する相談対応を行うなど、おおむね進捗しているものの、地域における町会・自治会等への取組みは不十分であるため、事業実施に努められたい。
- ・「課題2 日常生活における男女共同参画の推進」は、防災講座を防災・危機管理課と共催で実施するとともに、コロナ禍において男性向け講座を配信で実施するなど、おおむね進捗している。

計画を推進するためのしくみ

男女共同参画社会を実現するために、区の推進体制の充実を図るとともに、区民や関係機関と緊密な連携をし、総合的かつ効果的に施策を展開します。

<総合評価>

●目標に向け進捗しているが、さらなる取り組みが求められる。

- ・「課題1 区の推進体制の充実」については、職員研修の実施や計画の進捗管理など、着実に取り組んでいるものの、スペースゆうを男女共同参画を推進する拠点施設としてのさらなる機能強化を図るため、より一層の取り組みが必要である。
- ・「課題2 区民、関係機関等との連携・協働」については、大学をはじめとする関係団体と協働で事業を実施するなど、おおむね進捗しているが、区民・関係団体等との連携の強化に努められたい。

(2) 課題別評価

目標1 人権を尊重し健康な生活を実現する地域社会

男女がともに個性と人格を尊重し、互いの性を理解しあい、生涯にわたり心も体も健康に過ごせる地域社会をめざします。

【課題1 配偶者等からの暴力の防止と被害者の支援】 課題単位評価 A

○ 今後の課題

DVについて、相談体制の充実はもちろんであるが、講座や情報誌等による継続的な啓発は必要であり、より多くの人へ周知し、講座への参加を得るには、なお一層の工夫が求められる。

【課題2 性別等にかかわる人権侵害防止への取組み】 課題単位評価 A

○ 今後の課題

学校や地域等のあらゆる場面でのハラスメントや性被害等の防止のため、啓発活動を継続して行う必要がある。また、多様性を尊重した人権意識の向上も重要課題であるため、取組みを推進する必要がある。

【課題3 生涯を通じた心と体の健康支援】 課題単位評価 A

○ 今後の課題

健康づくりへの支援は、生涯にわたって健康に生活を送る上で必要不可欠であるため、今後も情報提供を継続していく必要がある。

【課題4 性の多様性の理解促進】 課題単位評価 A

○ 今後の課題

性の多様性の正しい理解のための意識啓発・情報提供を進めるため、今後も区民向け講座やパンフレット等の配布を継続して行っていく。

目標2 ワーク・ライフ・バランスが実現する地域社会

男女がともにライフステージに応じて働き方を選択して、仕事と家庭や地域生活をバランスよく両立できる地域社会をめざします。

【課題1 ワーク・ライフ・バランスの推進】 課題単位評価 B

○ 今後の課題

ワーク・ライフ・バランス推進認定企業に応募する企業及びアドバイザー派遣を希望する企業の件数が前年度に比べて伸び悩んでおり、引き続き区内企業に対する周知啓発を推進していくことが必要である。

【課題2 子育てや介護・看護と仕事の両立に向けた支援】 課題単位評価 A

○ 今後の課題

「子育て支援の充実」については継続的に事業を推進しているものの、個々の事業によっては課題が見られる。引き続き、区民が必要としているニーズを捉えた支援の充実を図るこ

とが必要である。

目標3 あらゆる分野で女性が活躍する地域社会

女性と男性が対等なパートナーとして、あらゆる分野で自分らしくいきいきと活躍することができる地域社会をめざします。

【課題1 女性活躍のための環境整備】 課題単位評価 A

○ 今後の課題

女性活躍推進法に基づく協議会は設立したが、今後の運営について検討する必要がある。また、各種ハラスメントの防止のため、講座やパンフレット等による啓発に努めます。

【課題2 女性のキャリア形成と多様な働き方の支援】 課題単位評価 A

○ 今後の課題

就業している女性のキャリア形成のための講座について、ニーズを捉えた内容とするとともに、起業家や自営業者など多様な働き方に応じた各種支援を進めていきます。

【課題3 意思決定過程への女性の参画推進】 課題単位評価 B

○ 今後の課題

政治分野や町会・自治会等のリーダーに女性が登用されにくい社会となっていることから、リーダーの人材育成につながるよう啓発に努めるとともに、審議会や区議会において女性が意思決定過程に参加できる環境づくりを促進します。

目標4 男女があらゆる分野で学び参画する地域社会

男女が自らの意思によって、社会のあらゆる分野で学び、参画し、男女共同参画に主体的に取り組む地域社会をめざします。

【課題1 育ちの場における男女共同参画意識の形成】 課題単位評価 A

○ 今後の課題

学校教育等における男女共同参画意識の形成のため、発達段階に応じた意識啓発を推進します。また、地域における男女の役割分担意識にとらわれないよう意識啓発に努めます。

【課題2 日常生活における男女共同参画の推進】 課題単位評価 A

○ 今後の課題

男女共同参画に関する情報について、啓発や情報提供を継続します。防災における男女双方の視点に配慮した計画については、適宜見直しを行う必要があります。

計画を推進するためのしくみ

男女共同参画社会を実現するために、区の推進体制の充実を図るとともに、区民や関係機関と緊密な連携をし、総合的かつ効果的に施策を展開します。

【課題1 区の推進体制の充実】 課題単位評価 B+

○ 今後の課題

区民ニーズに応じた講座等の企画や周知方法について工夫が必要である。また、スペースゆいの認知度向上のため、北区ニュースや北区ホームページ等の情報媒体を活用してPRをするなどさらなる取組が必要である。

【課題2 区民、関係機関等との連携・協働】 課題単位評価 A

○ 今後の課題

「区民等との協働事業の推進」について、男女共同参画週間事業などに「地域スタッフ」に協力いただいているが、さらなる参画・協力体制の充実を図るため検討が必要である。

(3) 課題ごとの数値目標一覧

目標	課題	指標	現状値 (平成30年度)	令和元 年度	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	計画期間 の 目標値	
1	1	配偶者等からの暴力の防止と被害者支援	過去2年間に配偶者等から暴力を受けた人のうち、公共機関に相談した人の割合(北区男女共同参画に関する意識・意向調査)	12.1%	—	—	—	—	—	40%
	2	性別等にかかわる人権侵害防止への取組み	職場・学校・地域で、自分または周囲の方がハラスメント被害を受けていない割合(北区男女共同参画に関する意識・意向調査)	53.9%	—	—	—	—	—	65%
	3	生涯を通じた心と体の健康支援	過去1年間に健康診断を受けた人の割合(男女共同参画に関する意識・意向調査)	男性91.0% 女性82.7%	—	—	—	—	—	男女とも100%に近づける
	4	性の多様性の理解促進	性的少数者(セクシュアル・マイノリティ、LGBT等)のことを自分(自身)や(知人と)自分に関わりのある問題として考えたりした人の割合(北区男女共同参画に関する意識・意向調査)	9.6%	—	—	—	—	—	20%
2	1	ワーク・ライフ・バランスの推進	ワーク・ライフ・バランスについて何らかの取組をしている事業者の割合(北区男女共同参画に関する意識・意向調査)	77.3%	—	—	—	—	—	77.3%
	2	子育てや介護・看護と仕事の両立に向けた支援	保育サービス(保育所、認証保育所、家庭福祉員等)の定員数(北区子ども・子育て支援計画2020)	平成31年 4月 9,060人	令和2年 4月 9,365人	令和3年 4月 9,710人	—	—	—	令和6年 4月 9,739人
3	1	女性活躍のための環境整備	子育て支援制度の利用促進に取り組んでいる企業(北区男女共同参画に関する意識・意向調査)	66.0%	—	—	—	—	—	80%
	2	女性のキャリア形成と多様な働き方の支援	望ましい女性の働き方について、結婚・出産に関わらず、ずっと仕事をするとする人の割合(北区男女共同参画に関する意識・意向調査)	24.5%	—	—	—	—	—	30%
	3	意思決定過程への女性活躍の推進	審議会等の女性委員の割合(東京都区市町村男女平等参画施策推進状況調査)	平成31年 4月 26.3%	令和2年 4月 27.7%	令和3年 4月 27.0%	—	—	—	令和6年 4月 40%
4	1	育ちの場における男女共同参画意識の形成	「男は仕事、女は家庭」と考える人の割合(北区男女共同参画に関する意識・意向調査)	10.6%	—	—	—	—	—	10.6%
	2	日常生活における男女共同参画の推進	北区男女共同参画条例、スペースゆう(北区男女共同参画活動拠点施設)の認知度(北区男女共同参画に関する意識・意向調査)	条例 13.8% スペースゆう 18.3%	—	—	—	—	—	条例 50% スペースゆう 50%

(4) 個別事業一覧

※太枠は、令和2年度（2020年度）重点取組

【各欄の見方】

事業番号	事業名	事業実績	配慮度対象事業	事業単位評価	担当課
1	若年層に向けた啓発		○	A	多様性社会推進課
2	DV防止啓発講座		○	A	多様性社会推進課
3	配偶者からの暴力防止連絡協議会		○	A	多様性社会推進課
4	パンフレットや情報誌による啓発		○	A	多様性社会推進課

↑
①

↑
②

↑
③

↑
④

↑
⑤

↑
⑥

①	事業番号	事業番号を付番しています。（1～227）
②	事業名	事業名を記載しています。
③	事業実績	事業に対する令和2年度の実績を記載しています。（再掲事業も本掲事業と同様に記載しています。）
④	配慮度対象事業	配慮度対象事業は「○」、配慮度対象外事業は「ー」です。（配慮度については、39ページを参照）
⑤	事業単位評価	事業に対する進捗状況に対して評価を行うものです。（評価方法については、9ページを参照）
⑥	担当課	事業を担当した令和2年度の課名を記載しています。

※ ⑤の事業単位評価については、「A」「B」「C」「D」の評価を行います。なお、評価不能及び評価対象外の事業は「ー」で表記しています。（評価方法については、9ページを参照）

※ 新たに策定されたアゼリアプランに対する最初の評価のため、前年度との比較は省略しています。

第6次アゼリアプラン個別事業一覧

※太枠は、令和2年度（2020年度）重点取組

事業 種別	事業名	事業実績	配属区別事業家	事業単位評価	担当者	
目標1 人権を尊重し健全な生活を実現する地域社会 取組1 配偶者等からの暴力の防止と被害者の支援 施策の方向① 配偶者等からの暴力の未然防止 取組1 配偶者等からの暴力の防止に関する啓発	1	若年層に向けた啓発(再掲26)	出前講座「デートDVについて」を中学校3校で実施。参加者328名。デートDV理解促進リーフレットを区内中学校・高校に配布。	○	多様性社会推進課	
	2	DV防止啓発講座	DV理解講座開催 「女性への暴力を減らすために 身近にあるDV・性暴力とその背景」を実施。参加者18名	○	多様性社会推進課	
	3	配偶者からの暴力防止連絡協議会(再掲7)	「配偶者からの暴力防止連絡協議会」を例年6月に開催しているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面による開催に変更。	○	多様性社会推進課	
	4	パンフレットや情報誌による啓発(再掲5)	北区イースターリボンキャンペーンを投入したDV防止に関するDV相談カードを、北区役所庁舎をはじめ、区庁・区民センター・図書館・文化センター等の女性用トイレに設置している。また、北区コミュニティバス1台に「北区イースターリボンキャンペーン」を投入し、パンフレットや情報誌を配布して、運行、PR強化に努めた。	○	多様性社会推進課	
	取組2 ストーカー行為被害防止に関する啓発					
	5	パンフレットや情報誌による啓発	北区イースターリボンキャンペーンを投入したDV防止に関するDV相談カードを、北区役所庁舎をはじめ、区庁・区民センター・図書館・文化センター等の女性用トイレに設置している。また、北区コミュニティバス1台に「北区イースターリボンキャンペーン」を投入し、パンフレットや情報誌を配布して、運行、PR強化に努めた。	○	多様性社会推進課	
	施策の方向② 配偶者等からの暴力の早期発見の推進 取組3 関係機関との連携強化					
	6	DV対応マニュアルの配付	「配偶者からの暴力防止連絡協議会」等の運営を通じて、DV対応マニュアルの配付による関係機関相互の情報共有を図った。	○	A	多様性社会推進課
	7	配偶者からの暴力防止連絡協議会	「配偶者からの暴力防止連絡協議会」を開催。(令和2年5月、6月) いずれも新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催となった。	○	A	多様性社会推進課
	施策の方向③ 相談体制の充実 取組4 相談窓口の周知					
	8	情報提供の場や啓発の充実	中央図書館においてDV(デートDV含む)に関するパネルの展示及び図書を集めた情報コーナーを設置した。	○	A	多様性社会推進課
取組5 相談事業の充実						
9	こころと生き方・DV相談	防犯や悩み、またDV被害についての相談に対し、相談員が問題解決に向けての支援等を行った。相談件数 延べ574件(うち男性相談30件)。	○	A	多様性社会推進課	
10	女性のための法律相談	女性弁護士による女性のための法律相談を実施。相談件数67件	-	-	多様性社会推進課	
11	相談担当者に対する研修等の情報提供	相談担当者に対して、東京ウィメンズプラザ等で実施する研修等について情報提供を行い、参加者を募った。	○	B	多様性社会推進課	

事業番号	事業名	事業実績	配属対象事業	事業員評価	担当課
12	母子・父子、婦人相談	母子・父子、婦人相談 相談件数 1,202名	○	A	生活福祉課
13	教育相談事業	読書心理士や教員経験者の教育相談員12名を配置し、いじめ、不登校、その他教育全般に関する相談に対応している。相談件数 延べ1,381件	○	A	教育総合相談センター
取組6 配偶者暴力相談支援センター機能の充実					
14	配偶者暴力相談支援センターの運営の充実	被害者の早期発見に総合的な支援等を行うため、「配偶者暴力相談支援センター」の運営の充実を図った。	○	A	多様性社会推進課
取組7 安全確保のための支援体制の充実					
15	母子緊急一時保護事業	一時保護件数 19件、緊急一時保護センター利用件数 0件	○	A	生活福祉課
取組8 自立支援の充実					
16	こころと生き方・DV相談(再掲8)	問題や悩み、またDV被害についての相談に対し、相談員が問題解決に向けての支援等を行った。相談件数 延べ674件(うち男性相談20件)。	○	A	多様性社会推進課
17	女性のための法律相談(再掲10)	女性弁護士による女性のための法律相談を実施。相談件数67件	-	-	多様性社会推進課
18	こころと生き方・DV相談(グループカウンセリング)	専門相談員同席のこころとグループカウンセリングを16回実施。参加者 延べ28名	-	-	多様性社会推進課
19	DV被害者同行支援事業	平成23年7月より、DV被害者の負担軽減と手続きの円滑を図るため、同行支援事業を開始した。令和2年度実績1件。	○	A	多様性社会推進課
20	母子・父子、婦人相談(再掲12)	母子・父子、婦人相談の実施 相談件数 1,202名	○	A	生活福祉課
取組9 再発防止の取組み					
21	加害者にならないための講座や情報誌等による啓発	男性向け啓発講座「みんな男らしさ」が分らないへこころの身だしなみをチェックしよう〜を実施。参加者20名(配属による実施に限り)。	○	A	多様性社会推進課
22	関係司との連携	関係司等への補助金を契約するとともに、広報紙等を添じて各種用紙の理解啓蒙に努めた。	-	-	多様性社会推進課
取組10 関係機関・団体等との連携強化					
23	行政関係機関・警察等との連携	行政関係機関・警察等と会議を行い、DV被害者の現状を把握し連携を強化した。(令和6年7月及び令和8年3月)	-	-	多様性社会推進課
取組11 セクシュアル・ハラスメントや性暴力などの防止に関する啓蒙					
24	若年層に向けた啓蒙(再掲28)	出前講座「デートDVについて」で中学校3校で実施。参加者328名	○	A	多様性社会推進課
25	JICAビジネス問題等に関する意識啓蒙(再掲27)	スペース体情報誌「ゆりレポート」第50号では増える10代の性被害について特集した。	○	A	多様性社会推進課
取組12 若年層に対するデートDV・性被害防止等に関する意識啓蒙及び相談窓口の周知					
26	若年層へ向けた啓蒙	出前講座「デートDVについて」で中学校3校で実施。参加者328名 「デートDV理解促進リーフレット」を区内中学校・高校に配布。	○	A	多様性社会推進課
27	JICAビジネス問題等に関する意識啓蒙	スペース体情報誌「ゆりレポート」第50号では増える10代の性被害について特集した。	○	A	多様性社会推進課

事業番号	事業名	事業実績	取組状況	事業単位評価	担当課
施策の方向② 虐待防止への取組み 取組13 虐待の早期発見の取組強化と関係機関・団体等との連携					
28	高齢者虐待防止センターこころの相談室	高齢者本人及び家族等が抱える苦悩等に関する悩みに対し、臨床心理士による専門相談相談者数 延べ137名(男性20名、女性117名) ※緊急事態宣言中は新規相談等の受付停止	○	B	高齢福祉課
29	高齢者虐待防止対策の推進	17地域包括支援センターに寄せられた虐待相談件数 延べ3504件	○	B	高齢福祉課
30	障害者虐待防止対策の推進	自立支援協議会権利擁護部会1回開催 障害者虐待予防打合せの開催 3回 障害者虐待ケース対応検討会の開催4回 虐待相談受付件数36件 障害者虐待対応ケース連絡会の開催12回	○	B	障害福祉課
31	児童虐待防止対策の推進	養育児童等対策協議会8回開催 代表者会議構成員32名(男性24名、女性8名) 第1回実務者会議構成員37名(男性19名、女性18名) 第2回実務者会議構成員37名(男性21名、女性16名)	○	A	子ども家庭支援センター
32	養育児童等対策のための産前・産後育児支援サポート講座	招来した特定妊婦・産婦への育児・仲間づくりの支援5回開催	○	A	子ども家庭支援センター
取組14 虐待防止に関する意識啓発					
33	職員に対する研修	新型コロナウイルス感染症緊急拡大防止のため中止。	-	-	情報管理課
34	障害者・高齢者虐待防止啓発事業	新型コロナウイルス感染症緊急拡大防止のため中止。	-	-	障害福祉課、高齢福祉課
35	職員に対する研修	障害福祉課研修(4月開催)参加者18名	-	-	障害福祉課
36	児童虐待防止啓発事業(ペアレントトレーニング)	①ペアレントトレーニング講演会(7月開催)参加者25名 ②ペアレントトレーニングプログラム 7組8名(男性1名、女性7名)	○	A	子ども家庭支援センター
37	職員に対する研修	児童虐待防止のための取り組みと区立児童相談所開設に向けた課題、養育における児童虐待の現状(2月開催) →コロナのため中止	-	-	子ども家庭支援センター
施策の方向③ 人権意識の向上 取組15 あるべき人々の権利擁護の推進					
38	人権相談	令和2年度(第4火曜日) 1件	-	-	法制課
39	こころと生きかた・DV相談(再編9)	問題や悩み、またDV被害についての相談に対し、相談員が問題解決に向けての支援等を行った。相談件数 延べ674件(うち男性相談の件)。	○	A	多様性社会推進課
40	高齢者虐待防止センターこころの相談室(再編28)	高齢者本人及び家族等が抱える苦悩等に関する悩みに対し、臨床心理士による専門相談相談者数 延べ137名(男性20名、女性117名) ※緊急事態宣言中は新規相談等の受付停止	○	B	高齢福祉課
41	障害者・高齢者虐待防止啓発事業(再編34)	新型コロナウイルス感染症緊急拡大防止のため中止。	-	-	障害福祉課
42	児童虐待防止対策の推進(再編31)	養育児童等対策協議会8回開催 代表者会議構成員32名(男性24名、女性8名) 第1回実務者会議構成員37名(男性19名、女性18名) 第2回実務者会議構成員37名(男性21名、女性16名)	○	A	子ども家庭支援センター

事業番号	事業名	事業実績	配属年度事業	事業単位評価	担当課
取組18 メディアの持つ特性の理解促進					
43	ICT活用事例(メディアリテラシーの育成)の発信	GIGAスクール構想の発信を見据え、ICT活用事例やデジタル教科書、プログラミング検定等の活用・活用方法を中心とした研修内容としたため、メディアリテラシーの育成についての発信は実施していない。	-	-	教育指導課
取組17 多様性を尊重した人材育成の啓発					
44	あらゆる人々の人権の理解促進	チラシやホームページ等を通じて周知啓発に努めるとともに、人権週間にあわせた人権講演会を開催し、人権の理解促進に努めた。	○	A	多様性社会推進課
45	北区男女共同参画条例及び第6次アザリアプランの周知(開催15回)	スペース村や主催の講座・講演会等、条例パンフレットを配布した。また、スペース村やアザリアプランを配属した。スペース村や情報誌「かわらじり」では第6次アザリアプランの策定について特集した。	○	A	多様性社会推進課
46	女性の活躍に関する普及啓発事業	パートナーシップ事業「未来を拓く」とは、男子もみずもろらいも「ワーク・ライフ・バランス」を実現するべく、新設コロナウイルス感染症大防止のため、事業申請取り下げ。	○	-	多様性社会推進課
47	人権教室の実施	新型コロナウイルス感染症大防止のため中止。	○	-	多様性社会推進課
48	障害者の差別解消と障害促進	障害者差別解消法の普及啓発及び障害者理解のために、小学生対象の障害理解のためのハンドブックを区内の小・中学校に配布。配布部数:2,095部 東京都北区手話言語の確立及び障害者の特性に応じた意思疎通の支援に関する条例の普及啓発のための動画をHPに掲載。	○	A	障害福祉課
取組16 生涯を通じた心と体の健康支援					
取組15 生涯を通じた心と体の健康支援					
取組14 性別と生涯に関する意識と権利を守る取組(リプロダクティブ・ヘルス/ライツ)					
取組13 母子保健事業の充実					
49	妊産婦保健相談事業(子育て世代包括支援センター事業)	すべての妊産婦対象に母子健康手帳交付時、産後経過がばびママたまご面談を求直し、妊産婦から子育て期につながるニーズを把握したうえで、妊婦とともてんたアザリアプランを作成する。 面接者数 3,091名	○	A	健康推進課
50	妊産婦保健相談事業(産前産後サポート事業)	出産前後の母親の心身や出産直後の悩み、育児不安等の軽減を図るための事業を実施する。 ①産前産後セルフケア講座 ②産後サポートステイ事業 利用組数315組 利用日数978日 新規コロナウイルスの影響により中止、代替として妊産婦のセルフケアをサポートした動画を配信した。	○	A	健康推進課
51	妊産婦保健相談事業(ばびママ学級等)	妊婦から産後1か月間の健康生活及び育児に関する実際上の知識を習得するとともに、産後の子育て仲間を作ることを目的に実施している。 ①ばびママ学級(1日割) 受講人数 310名 ②bbyになるための半日コース 妊婦コロナウイルスの影響により中止、代替として産科学級をテーマにした動画を配信した。	○	A	健康推進課
52	子ども発達支援サービス事業	発達障害を有することが一時的に遅れとなった場合に、北区が指定する発達支援施設・乳幼児で短期間発達支援を行い、子育てを支援する。 利用者数 乳幼児サポートステイ 5名(女性5名)、子どもサポートステイ 73名(男性50名、女性19名)、トワイライトステイ 10名(男性7名、女性11名)	○	A	子ども発達支援センター

事業番号	事業名	事業内容	配属担当部署	事業単位評価	担当課
53	出産・育児応援事業(はびママ・ひよこ応援)	出産や育児を迎える時期の夫婦を対象に相談事業を実施する。	○	A	子ども家庭支援センター
取組19 情報提供と男性の意識促進					
54	子育て支援の交付	母子健康手帳の交付時に、子育て支援情報や別添紙の案内用紙等の入った「子育て指針」を配付した(交付用紙の子がいないお入世帯にも配付した)配付数4,290冊	-	-	子ども家庭課
取組20 性に関する学びの提供					
55	講座や情報誌等による子育て予防等の情報提供	スペースや情報誌「ゆとりレポート」第50号では増える10代の性被害について特集した。	○	A	多様性社会推進課
56	出前講座(再掲189)	出前講座「デートDVについて」産中学校3校で実施。参加者328名	○	A	多様性社会推進課
57	妊産婦健康相談事業(はびママ学級等)(再掲51)	妊娠から産後による期間中の健康生活及び育児に関する実際の知識を習得するとともに、地域での子育て仲間を作ることを目的に実施している。 ①はびママ学級(1日別)受講延人数 310名 ②はびママ学級(40半日コース 新型コロナウイルスの影響により中止。代替として阿閉学級をテーマにした動画を配信した。	○	A	健康推進課
58	図書館における読書図書の取寄せ及び提供	読書図書については北区全体で一般、YA(中・高校生)、児童向け資料約200タイトルを収集し、提供している。	○	A	中央図書館
取組21 エイズや感染症などの情報提供					
59	定期予防接種(HPV感染症予防接種)	HPVワクチンの有効性・安全性や、接種を希望した場合の円滑な接種のために必要な情報を提供することを目的として、高校1年生の保護者に対して情報提供のほがきを送付した(992人)	○	A	保健予防課
60	HIV・性感染症の予防の啓発及び相談、検査体制の充実	電話相談108件、来所相談12件、HIV検査72件、梅毒検査41件 新型コロナウイルス感染症感染拡大予防のため、4・5・9・9・10月についてはHIV検査、梅毒検査を中止した。	○	A	保健予防課
施策の方向② 健康づくりへの支援					
取組22 区民健診の受診促進					
61	特定健康診査・特定保健指導	健康者に對し、メタボリックシンドロームに對した特定健康診査・特定保健指導を実施。 特定健康診査受診者21,153名(男性8,777名、女性12,376名) 特定保健指導の成果、国が定めた受診率基準に達した方に対し、特定保健指導を実施した(初回面接利用数：男性283名、女性195名)	○	A	国民年金課、保健推進課
62	追加健診(区民健康診査事業)	健康増進健診受診者1,653名(男性826名、女性827名)、社会保険被保険者等特定健診レベルアップ受診者1,369名(男性844名、女性525名)	○	A	健康推進課
63	若年受診健診(区民健康診査事業)	30歳から39歳の勤務先等で健診機会がない区民に健康診断の早期発見と生活習慣予防のために健康診査を行っていただきます。 922名(男性274名、女性648名)	○	A	健康推進課
64	骨粗しょう症健診	骨粗しょう症健診受診者2,217名(女性のみ)	-	-	健康推進課

事業番号	事業名	事業要領	配属対象事業	事業単位評価	担当課
65	子宮がん検診	子宮がん検診 新たなステージに入っったがん検診受診者 5,360名(女性のみ)	-	-	健康推進課
66	乳がん検診	乳がん検診 新たなステージに入っったがん検診受診者5,784名(女性のみ)	-	-	健康推進課
67	妊産婦健診事業	①妊婦健康診査受診者数 94,999名 ②産前・産後検診受診者数等別成績 700件 ③産後健康診査受診者数 1,539名 ④妊婦健康診査受診者数 2,74名	-	-	健康推進課
取組23 感染症蔓延のための支援					
68	区民健康づくり大作戦事業	① 区民健康づくり大作戦事業(ウキウキ大会)中止 ② ウキウキ大会の開催 2020年水曜ウォーク中止、桜ウォーク2021中止 ③ 北区区民健康づくり大作戦事業(健康・自活系、イベント等、保育園、児童館)実施中止 ※①～③について、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。 ※②は、代替措置として各コースガイドを作成・配布した。また、あるきたコースやイベントにて各コースを追加した。 ※③は、代替措置として北区区民健康づくり大作戦の一部を北区ホームページ及びYouTube北区公式チャンネルで公開した。	-	-	健康推進課
69	みんな元気！健康づくり事業	① 新型コロナウイルス感染症(新型コロナウイルス)の発生・感染(事業推進)中止 ② コロナ予防事業の美術、健康、講演会 中止 ③ 区民健康づくり大作戦事業(健康・自活系)中止 ④ ウキウキ大会(健康・自活系)中止 ⑤ ウキウキ大会(健康・自活系)中止 ⑥ ウキウキ大会(健康・自活系)中止 ⑦ ウキウキ大会(健康・自活系)中止 ⑧ ウキウキ大会(健康・自活系)中止 ⑨ ウキウキ大会(健康・自活系)中止 ⑩ ウキウキ大会(健康・自活系)中止 ⑪ ウキウキ大会(健康・自活系)中止 ⑫ ウキウキ大会(健康・自活系)中止 ⑬ ウキウキ大会(健康・自活系)中止 ⑭ ウキウキ大会(健康・自活系)中止 ⑮ ウキウキ大会(健康・自活系)中止 ⑯ ウキウキ大会(健康・自活系)中止 ⑰ ウキウキ大会(健康・自活系)中止 ⑱ ウキウキ大会(健康・自活系)中止 ⑲ ウキウキ大会(健康・自活系)中止 ⑳ ウキウキ大会(健康・自活系)中止 ㉑ ウキウキ大会(健康・自活系)中止 ㉒ ウキウキ大会(健康・自活系)中止 ㉓ ウキウキ大会(健康・自活系)中止 ㉔ ウキウキ大会(健康・自活系)中止 ㉕ ウキウキ大会(健康・自活系)中止 ㉖ ウキウキ大会(健康・自活系)中止 ㉗ ウキウキ大会(健康・自活系)中止 ㉘ ウキウキ大会(健康・自活系)中止 ㉙ ウキウキ大会(健康・自活系)中止 ㉚ ウキウキ大会(健康・自活系)中止 ㉛ ウキウキ大会(健康・自活系)中止 ㉜ ウキウキ大会(健康・自活系)中止 ㉝ ウキウキ大会(健康・自活系)中止 ㉞ ウキウキ大会(健康・自活系)中止 ㉟ ウキウキ大会(健康・自活系)中止 ㊱ ウキウキ大会(健康・自活系)中止 ㊲ ウキウキ大会(健康・自活系)中止 ㊳ ウキウキ大会(健康・自活系)中止 ㊴ ウキウキ大会(健康・自活系)中止 ㊵ ウキウキ大会(健康・自活系)中止 ㊶ ウキウキ大会(健康・自活系)中止 ㊷ ウキウキ大会(健康・自活系)中止 ㊸ ウキウキ大会(健康・自活系)中止 ㊹ ウキウキ大会(健康・自活系)中止 ㊺ ウキウキ大会(健康・自活系)中止 ㊻ ウキウキ大会(健康・自活系)中止 ㊼ ウキウキ大会(健康・自活系)中止 ㊽ ウキウキ大会(健康・自活系)中止 ㊾ ウキウキ大会(健康・自活系)中止 ㊿ ウキウキ大会(健康・自活系)中止	-	-	健康推進課
70	楽しく食べよう！食育推進事業	① 北区民で楽しむ食育フェア2021(食育講演会等を含む)中止 ② 北区民で楽しむ食育フェア2021(食育講演会等を含む)中止 ③ 食育体験教室 中止 ④ 食育体験教室 中止 ⑤ 食育体験教室 中止 ⑥ 食育体験教室 中止 ⑦ 食育体験教室 中止 ⑧ 食育体験教室 中止 ⑨ 食育体験教室 中止 ⑩ 食育体験教室 中止 ⑪ 食育体験教室 中止 ⑫ 食育体験教室 中止 ⑬ 食育体験教室 中止 ⑭ 食育体験教室 中止 ⑮ 食育体験教室 中止 ⑯ 食育体験教室 中止 ⑰ 食育体験教室 中止 ⑱ 食育体験教室 中止 ⑲ 食育体験教室 中止 ⑳ 食育体験教室 中止 ㉑ 食育体験教室 中止 ㉒ 食育体験教室 中止 ㉓ 食育体験教室 中止 ㉔ 食育体験教室 中止 ㉕ 食育体験教室 中止 ㉖ 食育体験教室 中止 ㉗ 食育体験教室 中止 ㉘ 食育体験教室 中止 ㉙ 食育体験教室 中止 ㉚ 食育体験教室 中止 ㉛ 食育体験教室 中止 ㉜ 食育体験教室 中止 ㉝ 食育体験教室 中止 ㉞ 食育体験教室 中止 ㉟ 食育体験教室 中止 ㊱ 食育体験教室 中止 ㊲ 食育体験教室 中止 ㊳ 食育体験教室 中止 ㊴ 食育体験教室 中止 ㊵ 食育体験教室 中止 ㊶ 食育体験教室 中止 ㊷ 食育体験教室 中止 ㊸ 食育体験教室 中止 ㊹ 食育体験教室 中止 ㊺ 食育体験教室 中止 ㊻ 食育体験教室 中止 ㊼ 食育体験教室 中止 ㊽ 食育体験教室 中止 ㊾ 食育体験教室 中止 ㊿ 食育体験教室 中止	-	-	健康推進課
71	北区健康づくり応援団事業	① 北区区民健康づくり応援団事業(北区区民健康づくり応援団)中止 ② 北区区民健康づくり応援団事業(北区区民健康づくり応援団)中止 ③ 北区区民健康づくり応援団事業(北区区民健康づくり応援団)中止 ④ 北区区民健康づくり応援団事業(北区区民健康づくり応援団)中止 ⑤ 北区区民健康づくり応援団事業(北区区民健康づくり応援団)中止 ⑥ 北区区民健康づくり応援団事業(北区区民健康づくり応援団)中止 ⑦ 北区区民健康づくり応援団事業(北区区民健康づくり応援団)中止 ⑧ 北区区民健康づくり応援団事業(北区区民健康づくり応援団)中止 ⑨ 北区区民健康づくり応援団事業(北区区民健康づくり応援団)中止 ⑩ 北区区民健康づくり応援団事業(北区区民健康づくり応援団)中止 ⑪ 北区区民健康づくり応援団事業(北区区民健康づくり応援団)中止 ⑫ 北区区民健康づくり応援団事業(北区区民健康づくり応援団)中止 ⑬ 北区区民健康づくり応援団事業(北区区民健康づくり応援団)中止 ⑭ 北区区民健康づくり応援団事業(北区区民健康づくり応援団)中止 ⑮ 北区区民健康づくり応援団事業(北区区民健康づくり応援団)中止 ⑯ 北区区民健康づくり応援団事業(北区区民健康づくり応援団)中止 ⑰ 北区区民健康づくり応援団事業(北区区民健康づくり応援団)中止 ⑱ 北区区民健康づくり応援団事業(北区区民健康づくり応援団)中止 ⑲ 北区区民健康づくり応援団事業(北区区民健康づくり応援団)中止 ⑳ 北区区民健康づくり応援団事業(北区区民健康づくり応援団)中止 ㉑ 北区区民健康づくり応援団事業(北区区民健康づくり応援団)中止 ㉒ 北区区民健康づくり応援団事業(北区区民健康づくり応援団)中止 ㉓ 北区区民健康づくり応援団事業(北区区民健康づくり応援団)中止 ㉔ 北区区民健康づくり応援団事業(北区区民健康づくり応援団)中止 ㉕ 北区区民健康づくり応援団事業(北区区民健康づくり応援団)中止 ㉖ 北区区民健康づくり応援団事業(北区区民健康づくり応援団)中止 ㉗ 北区区民健康づくり応援団事業(北区区民健康づくり応援団)中止 ㉘ 北区区民健康づくり応援団事業(北区区民健康づくり応援団)中止 ㉙ 北区区民健康づくり応援団事業(北区区民健康づくり応援団)中止 ㉚ 北区区民健康づくり応援団事業(北区区民健康づくり応援団)中止 ㉛ 北区区民健康づくり応援団事業(北区区民健康づくり応援団)中止 ㉜ 北区区民健康づくり応援団事業(北区区民健康づくり応援団)中止 ㉝ 北区区民健康づくり応援団事業(北区区民健康づくり応援団)中止 ㉞ 北区区民健康づくり応援団事業(北区区民健康づくり応援団)中止 ㉟ 北区区民健康づくり応援団事業(北区区民健康づくり応援団)中止 ㊱ 北区区民健康づくり応援団事業(北区区民健康づくり応援団)中止 ㊲ 北区区民健康づくり応援団事業(北区区民健康づくり応援団)中止 ㊳ 北区区民健康づくり応援団事業(北区区民健康づくり応援団)中止 ㊴ 北区区民健康づくり応援団事業(北区区民健康づくり応援団)中止 ㊵ 北区区民健康づくり応援団事業(北区区民健康づくり応援団)中止 ㊶ 北区区民健康づくり応援団事業(北区区民健康づくり応援団)中止 ㊷ 北区区民健康づくり応援団事業(北区区民健康づくり応援団)中止 ㊸ 北区区民健康づくり応援団事業(北区区民健康づくり応援団)中止 ㊹ 北区区民健康づくり応援団事業(北区区民健康づくり応援団)中止 ㊺ 北区区民健康づくり応援団事業(北区区民健康づくり応援団)中止 ㊻ 北区区民健康づくり応援団事業(北区区民健康づくり応援団)中止 ㊼ 北区区民健康づくり応援団事業(北区区民健康づくり応援団)中止 ㊽ 北区区民健康づくり応援団事業(北区区民健康づくり応援団)中止 ㊾ 北区区民健康づくり応援団事業(北区区民健康づくり応援団)中止 ㊿ 北区区民健康づくり応援団事業(北区区民健康づくり応援団)中止	-	-	健康推進課
72	女性の健康支援事業	女性の健康相談492名、乳がん自己検診法講習中止、啓発グッズ配布7000個	○	A	多様性社会推進課

事業番号	事業名	事業実績	配当金当額率	専任単位評価	担当課
73	保健相談	①保健会中止 ②栄養指導 参加者11名	-	-	健康推進課
取組24 メンタルヘルスに関する情報提供と支援					
74	関係機関との連携	「こころと生き方・DV予防」において、必要に応じて健康支援センター等の相談窓口を案内した。	-	-	多様性社会推進課
75	パンフレットや情報誌による啓発・情報提供	男性向け啓発誌「まんなか」が分からない〜こころのからだをチェックしよう〜を実施。参加者20名(配当)による実施に成功。	〇	A	多様性社会推進課
76	精神保健相談	～地区民や精神障害者とその家族を対象に、 ①専門員による個別の精神保健相談事業を6回実施 延べ48名利用 ②アルコール薬物依存症(アブザク)専門員による個別の相談事業を12回開催 延べ28名利用 また、保健所による市内相談や訪問保護指導を実施するとともに、精神障害者に対する啓発活動を実施している。保健所による市内相談延べ883名 家庭訪問 延べ1011名	-	-	健康推進課
取組4 性の多様性の理解促進					
講堂の方角① 性の多様性の理解促進					
取組25 性の多様性の正しい理解のための意見啓発					
77	男女共同参画に関する職員研修(再編207)	管理職 専務系課長級を対象とし、性的少数者への理解を深め、当事者に対する対応能力の向上を目的としたDVD研修を実施。受講者312名	-	-	多様性社会推進課、職員課
78	対応マニュアルの作成(再編83)	職員のための「性の多様性」に関する対応ハンドブックを全職員に配布。	〇	A	多様性社会推進課
78	パンフレットや情報誌による啓発・情報提供	LGBT等啓発リーフレットを作成。区内小中学校・高等学校、区施設、駅スタンド等に配布。	〇	A	多様性社会推進課
90	図書館における取組圖書の収集及び提供	関連図書については北区全体で一般 YA(中・高校生)図書向け資料約30タイトルを収集し、提供している。分館が多岐にわたるため、中央図書館では、関連図書の種目レインボークラウドのマーキングを随時行っている。	〇	A	中央図書館
取組26 性的少数者(セクシュアル・マイノリティ、LGBT等)の相談体制の充実					
81	男女共同参画に関する職員研修(再編207)	管理職 専務系課長級を対象とし、性的少数者への理解を深め、当事者に対する対応能力の向上を目的としたDVD研修を実施。受講者312名	-	-	多様性社会推進課、職員課
82	性的少数者(セクシュアル・マイノリティ、LGBT等)の相談窓口の充実	にしている電話相談を開始。相談数19件。	〇	A	多様性社会推進課
83	対応マニュアルの作成	職員のための「性の多様性」に関する対応ハンドブックを全職員に配布。	〇	A	多様性社会推進課

事業番号	事業名	事業実績	配属度/重要度	事業単位評価	担当課
目標Ⅱ ワークライフ・バランスが実現する地域社会					
課題1 ワークライフ・バランスの推進					
施策の方向① 企業等への働きかけと支援					
取組27 ワークライフ・バランスを推進する企業等への支援					
84	北区五工能労働者総合研修方式による入札	対象入札案件5件実施、入札参加者のべ55業者。	-	-	契約管理課
85	ワークライフ・バランスアドバイザー派遣制度の推進	ワークライフ・バランス推進アドバイザー10社 アドバイザー10社	○	B	多様性社会推進課
86	ワークライフ・バランス推進企業認定制度の推進	ワークライフ・バランス推進企業を1社認定、求人広告掲載費の助成し、区が発行する就業情報誌で認定企業の取組みや活動を紹介掲載したほか、認定企業の紹介パネルを掲示した	○	B	多様性社会推進課
取組28 企業等におけるダイバーシティの推進への支援					
87	講演やパンフレット・情報誌等による啓発及び情報提供	ワークライフ・バランス講演会「ストップ！職場のハラスメント！ハラスメントの境界線を考えよう」を実施、参加者32名 情報誌「新しい風」の発行、年4回(巻号10,500部)	○	A	多様性社会推進課
88	産業界との連携	ワークライフ・バランス啓発企業表彰普及アドバイザー派遣に関する啓発を依頼した。そのほか、職員向け「性の多様性ハンズオン」について、民間での利用について協力を依頼した。	○	A	多様性社会推進課
89	中小企業向けセミナーの実施	ワークライフ・バランス講演会「ストップ！職場のハラスメント！ハラスメントの境界線を考えよう」を実施、参加者32名 情報誌「新しい風」の発行、年4回(巻号10,500部)	○	A	多様性社会推進課
90	情報誌を活用した情報提供	同工団内「新しい風」の発行 年4回(10月15日、9月15日、12月15日、3月15日)発行 各巻10,500部発行、区内各駅広域スタンド、金融機関、区立施設等で配布	○	A	産業振興課
施策の方向② ワークライフ・バランスへの理解促進					
取組29 ワークライフ・バランスに関する情報提供					
91	講演やパンフレット・情報誌等による啓発及び情報提供	ワークライフ・バランス講演会「ストップ！職場のハラスメント！ハラスメントの境界線を考えよう」を実施、参加者32名 情報誌「新しい風」の発行、年4回(巻号10,500部)	○	A	多様性社会推進課
施策の方向③ 男性の働き方に対する意識改革					
取組30 男性の働き方に対する意識改革に向けた啓発					
92	親育ちサポート事業(NIP講座)(両月9名)	5回(両月)子どもセンターにて5講座実施 参加者：親32名、子(乳児)33名	○	A	子ども支援課
93	みんなで育ち応援プロジェクト(両月)	新型コロナウイルス感染症により中止	○	-	子ども支援課、多様性社会推進課
施策の方向④ 子育て支援の充実					
取組31 子育て支援の充実と仕事と両立するための情報提供					
94	講演やパンフレット・情報誌等による啓発及び情報提供	昨年度事業実績あり。	○	D	多様性社会推進課
課題2 子育て支援の充実					
取組32 子育て支援への支援					
95	親育ちサポート事業(NIP講座)	5回(両月)子どもセンターにて5講座実施 参加者：親32名、子(乳児)33名	○	A	子ども支援課

事業番号	事業名	事業実績	配賦対象単体	単体単位評価	担当課
96	子ども医療費の助成	0歳から中学3年生(15歳に達した日以後の最初の3月31日まで)の医療診察にかかる医療費、原則負担金の自己負担分を助成。乳幼児医療費助成対象者18,516名、子ども医療費助成対象者18,705名。 また、高校生等の医療診察にかかる入院医療費の自己負担分を助成。助成対象66件	-	-	子ども医療課
97	児童手当の支給	0歳から中学校卒業までの児童を養育している方に手当を支給。 支給児童数32,028名 受給者数21,678名	-	-	子ども医療課
98	みんなが育ちやすい環境づくり(多世代向け)	新型コロナウイルス感染症により中止	○	-	子ども医療課、多様な社会推進課
99	みんなが育ちやすい環境づくり(多世代向け)	新型コロナウイルス感染症により中止	○	-	子ども医療課、多様な社会推進課
100	みんなが育ちやすい環境づくり(多世代向け)	新型コロナウイルス感染症により中止	○	-	子ども医療課
101	児童館・子どもセンター事業の充実	児童館・子どもセンターでは、その地域の子ども達が来利用し、様々な遊びを考えたり、また、乳幼児の子育て支援として、乳幼児クラブを実施している。児童館・子どもセンター20館、入浴者数262,148名	-	-	子どもわかわく課
102	子育てナビ	子育てや育児に関する情報をわかりやすく伝えるサイトも提供する。	-	-	子ども家庭支援センター
103	高齢者支援事業のための認知・経路育成支援サポート講座(第132)	把握した将来介護・医療への負担・負担づくりの支援5回開催	○	A	子ども家庭支援センター
104	みんなが育ちやすい環境づくり(多世代向け)	新型コロナウイルス感染症により中止	○	-	子ども医療課、多様な社会推進課
105	放課後子ども総合プランの推進	2年度導入校:34校	-	-	子どもわかわく課
106	ファミリーサポートセンター事業	ファミリー会員35,646名、サポート会員511名(男性会員18名、女性会員4,935名)	○	A	子ども家庭支援センター
取組24 困難を抱える家庭への支援					
107	北区母子福祉総合小口資金貸付事業	北区母子福祉総合小口資金貸付 0件	-	A	生活福祉課
108	東京都母子及び父子家庭支援貸付事業	母子福祉資金貸付 22件 父子福祉資金貸付 4件	-	A	生活福祉課
109	母子生活支援施設への入所	新規入所者数 2世帯4名 (母2名、男子0名、女子2名)	-	A	生活福祉課
110	母子・父子家庭自立支援給付金事業	自立支援教育訓練給付金1件、高等職業訓練促進給付金10件	-	A	生活福祉課
111	母子・父子家庭自立支援プログラム	母子・父子自立支援プログラム参加者がハローワークと連携して、専任にあわせた自立支援プログラムを決定することにより、 母子・父子家庭の雇及び父の就労支援。利用者 0名	○	A	生活福祉課
112	生活困難ひとり親家庭等の小学生への学習支援事業	生活保護児童育成手当・学習援助受給世帯の小学生を対象に、区内7か所でオンライン学習支援を実施。82名利用。	○	A	生活福祉課
113	子どもの居場所づくり(子ども食堂等)支援事業	主に家庭の事情等により、食料の不足にある子どもを対象に、食料の提供及び居場所づくりを行う事業(子ども食堂)を実施するNPOやボランティア団体等に対し、事業の運営に係る経費の一部として補助金を交付を実施。補助金交付決定団体 17団体	○	A	子ども医療課
114	子どもの貧困と支援に関する区民向け協議会	新型コロナウイルス感染症により中止	○	-	子ども医療課
115	子どもの貧困の理解を深めるための職員研修	新型コロナウイルス感染症により中止	-	-	子ども医療課
116	児童育成手当の支給	児童育成手当(育成手当支給児童数)3,805名、児童手当支給児童数1,044名	○	A	子ども医療課

事業番号	事業名	事業実績	配属担当事業	事業順位評価	担当課
117	児童扶養手当、特別児童扶養手当の支給	①児童扶養手当申請者数1,521名(内父子世帯82名) ②特別児童扶養手当申請者数281名	○	A	子ども未来課
118	生活困窮・ひとり親世帯等の中学生への学習支援事業(みらいきた)	対象世帯の中学生に対し、学習習慣の定着、社会性の育成のために、子どもの状況に寄り添った学習支援事業を実施 実施者数(教員数):5名(うち1名)、参加者:170名(出席率89%)	○	A	子ども未来課
119	ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等医療費助成:支給世帯数1,428世帯、受給者数:812名	-	-	子ども未来課
120	ひとり親家庭向け相談事業	面接相談:416件(案件相談:48件、法律相談:48件、その他相談:324件)、電話相談:170件、メール相談:203件 ※面接相談416件のうち、オンラインによる相談件数:28件(法律相談:16件、その他相談:16件)	○	A	子ども未来課
121	ひとり親家庭向けの生活支援講習会・交流事業	①講習会5回実施 参加者数27名 ②交流会0回実施 ③講習会、交流会等の出張相談者 2名17名	○	A	子ども未来課
122	子ども家庭支援センター事業(約指52)	保護者が児童を養育することが一時的に困難となった場合に、北区が指定する児童養護施設・乳児院で短期間児童を預かり、子育てを支援する 利用者数:乳幼児17人・小学生:5名(女性5名)、子どもショートステイ:73名(男性60名・女性13名)、トワイライトステイ:18名(男性7名・女性11名)	○	A	子ども家庭支援センター
取組35 相談業務の充実					
123	乳幼児保健相談事業	特別児童相談:570名、虐待相談:890名 緊急指導:414名	-	-	健康推進課
124	ひとり親家庭向け相談事業(再掲120)	面接相談:416件(案件相談:48件、法律相談:48件、その他相談:324件)、電話相談:170件、メール相談:203件 ※面接相談416件のうち、オンラインによる相談件数:28件(法律相談:16件、その他相談:16件)	○	A	子ども未来課
125	子育て相談必達事業	全児童・子どもセンター・児童館において、職員や子育てアドバイザーによる子育て相談を実施。また、8か所で、専門相談員による子育て相談を実施。専門相談員による相談件数:180名。	○	A	子ども未来課
126	子ども家庭の絆会相談	来館者数:延べ17,780人/年	-	-	子ども家庭支援センター
127	子どもの発達相談	発達に関する相談の場を窓口として、発達障がい児、児童が選いなどの就学前の子どもの発達に関する相談を行う。相談件数:11,077件、専門相談員16名による相談:814件	-	-	子ども家庭支援センター
取組36 子育て支援センターの充実					
128	待機児童の解消	私立認可保育所の新設増設5園、公立連携型保育所からの移行1園、小規模保育事業所からの移行1園、前年度比255名の減入児童数。	○	A	子ども家庭支援センター
取組37 取組形態など事情に合わせた子育て支援					
129	延長保育・休日保育の実施	延長保育実施園0園、休日保育実施園6園、夜間保育実施園1園、一時保育実施園0園	○	A	保育課
130	病児・病後児保育の実施	病児・病後児保育事業(施設型)17名 病後児保育事業(施設型)0名 病児・病後児保育事業(在宅型)51名	○	A	保育課

事業 番号	事業 名	事業内容	配賦対象事業	事業 単位の 評価	担当課
取組38	就学後の支援				
131	高校後子ども総合プランの推進(関係105)	2年度導入校:34校	-	-	子どもくわく課
132	放課後児童健全育成事業(学童クラブ)の充実	学童クラブの新設2クラブ、定員増強4クラブ、前年度比105名の定員増大	○	A	子どもくわく課、子ども課、健康体育推進課
※給付の方向① 介護・看護をサポートするしくみづくり					
取組39	地域で支えあふくづくり				
133	高齢者あんしんセンターでの総合相談	地域の高齢者の生活を支える総合相談として、ひが市の地域包括ケアセンターにおいて介護予防ケアマネジメン ト、総合相談支援事業、権利擁護事業等を実施	-	-	高齢福祉課
134	高齢者生活援助サービス	社会福祉協議会のお家ホームサービス利用に対し利用料や年会費の補助を行う。利用者数 1,001人	○	A	高齢福祉課
135	高齢者地域自立支援ネットワーク推進事業	高齢者地域自立支援ネットワークの充実と強化を図る。 西のりービス登録者数 288名	-	-	長寿支援課
136	地域見守り、支えあふ活動促進補助事業	一人暮らし高齢者の見守り活動を行っている町会・自治会に対し、活動費の一部を補助する。交付団体数 89団体	-	-	長寿支援課
取組40	介護・看護による犯罪防止・被害防止のための支援				
137	介護のための犯罪防止・被害防止の支援及び情報提供	昨年度事業実績なし。	○	D	多様性社会推進課
目標Ⅲ あらゆる分野で女性が活躍する地域社会					
課題1 女性の活躍のための環境整備					
施策の方向① 女性活躍推進法に基づく協議会の運営					
取組41	女性活躍推進法に基づく協議会の運営				
138	女性活躍推進協議会の設置及び運営	令和2年10月1日設置。	○	A	多様性社会推進課
施策の方向② 女性活躍を阻害するハラスメントの防止					
取組42	職場等あらゆる場面でハラスメントの撲滅に向けた啓発				
139	セクハラ・パワハラ・マタハラ等防止の職員研修(再掲95)	「ハラスメント防止研修」実施(係長昇任者及び、前年度未受講者) 参加者46名	-	-	職員課
140	講座やパンフレット・情報誌等による啓発	ワークライフバランス講演会「ストップ! 職場のハラスメント! ハラスメントの境界線を考えよう」を実施。参加者42名 情報誌「新しい風」の発行、発行巻10,500部	○	A	多様性社会推進課
施策の方向③ 男女がともに輝く家庭生活					
取組43	男性の家事・子育て認識支援				
141	親子サポート事業(NP講座)(再掲95)	5月実施・子どもセンターにて5講座実施 参加者:新32名、子(児)児38名	○	A	子ども未来課
142	みんなかで子育て支援プロジェクト(再掲93)	新型コロナウイルス感染症により中止	-	-	子ども未来課
施策の方向④ キャリア形成のための支援					
取組44	同等な雇用機会確保への支援				
143	労働相談情報センターと連携した講座や情報誌等による啓発	連日講座は隔年実施のため開催しなかったが、労働相談情報センターが主催する講座は連携を行った。	○	A	多様性社会推進課
取組45	キャリア形成の支援				
144	女性の活躍推進の啓蒙 差別撲滅	新型コロナウイルス感染症発生防止のため中止。	○	-	多様性社会推進課
145	女性の活躍推進必要講座 女性のキャリアアップ支援講座	キャリアアップ支援セミナー(2回連続開催)を実施。参加者 参加者延べ46名。	○	A	多様性社会推進課
146	くらしと仕事相談センター事業(再掲152)	住居費相談付立:相談件数1,640件 申請件数1,080件 決定件数1,041件 自立支援相談付立:794件 うち高齢支援相談付立220件	○	A	生活福祉課

番号 番号	事業名	事業実績	配属交付事務員	事業単位評価	担当課
取組46	固定的性別役割分担にとらわれない職場拡大の啓発				
147	中学生・高校生のための職業教育キャリア学習事業(両掲174)	従来女性の進出が少くない職業分野で活躍している女性を中学生、高等学校に派遣、講演会などを行い、職業拡大に向けた支援をおこなっている。講師は、インフォ、學者、消防士など。 区立中学校校で実施。受講生徒数128名 ※うち2校は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。	○	A	多様性社会推進課
施策の方向② 多様な働き方への支援					
取組47	継続就労への支援				
148	新卒1年と2年における育児・介護休業等に関する情報提供	就職情報および職業紹介を行う際、相談者の状況やニーズに応じた情報の提供を行っている。	-	-	多様性社会推進課
149	労働相談情報センターと連携した調査や情報誌等による啓発	連携調査は関係自治体との関係強化のため開催しなかったが、労働相談情報センターが主催する講座に後援を行った。	-	-	多様性社会推進課
取組48	再就職のための支援				
150	女性の活躍推進が推進 再就職支援講座	再就職支援セミナー(2回連続講座)を実施。 参加者 夏へ40名	○	A	多様性社会推進課
151	就職支援事業	再就職支援セミナー 参加者数:22名 再就職支援プログラム 参加者数:12名	○	A	産業振興課
152	くらしと仕事相談センター事業	住居確保給付金:相談件数12,510件 申請件数1,040件 決定件数1,041件 自立支援相談件数:794件 うち就労支援対象件数230件	○	A	生活福祉課
取組49	非正規雇用労働者の処遇改善				
153	労働相談情報センターと連携した調査や情報誌等による啓発(両掲143)	連携調査は関係自治体との関係強化のため開催しなかったが、労働相談情報センターが主催する講座に後援を行った。	-	-	多様性社会推進課
施策の方向③ 起業家・自営業者への支援					
取組50	起業のための知識、情報提供				
154	女性の活躍推進が推進 女性の起業支援講座	起業家支援セミナー(2回連続講座)を実施予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。	○	-	多様性社会推進課
155	起業家支援事業	起業家支援セミナー 受講受講者数153名	○	A	産業振興課
取組51	融資の仕組みと起業支援				
156	女性の活躍推進が推進 女性の起業支援講座	起業家支援セミナー(2回連続講座)を実施予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。	○	-	多様性社会推進課
157	中小企業金融対策事業	起業家支援講座実施 16件	○	A	産業振興課
取組52	自営業者における就業環境の整備				
158	労働相談情報センターと連携した調査や情報誌等による啓発(両掲143)	連携調査は関係自治体との関係強化のため開催しなかったが、労働相談情報センターが主催する講座に後援を行った。	-	-	多様性社会推進課
課題3 差別決定段階への女性の参画推進					
施策の方向④ 多様な分野への女性の参画推進					
取組53	審議会等への女性の参画推進				
159	各課に対する審議会への公募制採用の呼びかけ	各課別審議会、審議会等に一般公募委員を起用するよう要請している。公募委員のいる審議会比率 17.6%	○	B	経営改革・公共施設再配置推進担当課
160	庁内審議会等への女性委員起用の促進目標の設定	第6次アジェンダにおける目標として、女性委員起用の数値目標として、40%を目指している。	○	B	多様性社会推進課

事業番号	事業名	事業実績	配賦対象事業費	事業単位評価	担当課
取組84	政治分野における女性の参画推進				
161	議会における男女共同参画の推進	議員が本会議や委員会を欠席する際の事由として、育児、看護、介護、高齢者の出稼補助等を明文化することも、に、産前・産後の欠席届についても明文化するなど、北区議会議事規則の一部改正を行い、女性をはじめとする多様な人材を議会へ参画しやすくするよう促進をはかった。	○	A	区議会事務局
施策の方向② 女性のリーダー育成・活用支援					
取組55	職場における女性のリーダーの育成支援	新型コロナウイルス感染症緊急対策大防止のため中止。	○	-	多様な社会推進課
162	女性の活躍推進施設 基調講演(第4回)	キャリアアップ支援セミナー(2回連続講座)を実施。参加者 参加者延べ46名。	○	A	多様な社会推進課
163	女性の活躍推進施設 女性のキャリアアップ支援講座(第4回)				
取組50	町会・自治会等地域社会における女性のリーダーの育成支援				
164	パンフレットや情報誌等による啓発、出前講座の実施	昨年度実績なし。	○	D	多様な社会推進課
目標Ⅳ 男女があらゆる分野で参画する地域社会					
施策1 育ちの場における男女共同参画意識の形成					
施策の方向① 学校教育等における男女共同参画意識の形成					
取組57 教職員等への研修の充実					
165	男女共同参画に関する職員研修(第6回)	管理職・事務系係長総務科対象とし、区的少教者への理解を深め、当事者に対する対応能力の向上を目的としたDVD研修を実施。受講者312名	-	-	多様な社会推進課、職員課
166	いじめ問題対応研修	いじめ問題対応研修会「インターネット配信」についてを開催。新型コロナウイルス感染拡大に鑑み、本場での研修会は中止し、動画配信とした。 配信期間：令和2年12月24日～令和3年2月8日 研修者：1,155人	-	-	教育指導課
167	人権教育研修	人権教育研修の実施(2回) 北区人権教育推進だより発行。 人権推進委員会1名(男性1名・女性4名)	-	-	教育指導課
168	人権教育研修	障がい者では、新任研修、現任研修(総数3年目)、主任主任者研修研修等実施。区教育課内では区教育課主任研修、非常勤職員職員研修等実施。この他にも各保育園ごと、園内での研修も行われている。	-	-	保育課
取組58 小・中学校、幼稚園、認定こども園、保育園での意識啓発					
169	北区男女共同参画条例「アゼリアプラン」スペースづくりの周知	スペースづくり主催の講座・講演会や条例パンフレットを配布した。また、スペースづくり「第6次アゼリアプラン」を配付した。スペースづくり情報誌「ゆとりレポート」第49号では第6次アゼリアプランの策定について掲載した。	○	A	多様な社会推進課
170	人権教育の実施(第47)	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止。	-	-	多様な社会推進課
171	北区教育広報紙「くおんの発行	年4回発行(4月号、7月号、10月号、1月号)、各34,000部。幼稚園・小中学校の児童・生徒を通じて各家庭に配布	○	A	教育広報紙
172	いじめ防止条例の周知・推進	いじめ防止条例を伝えるためのアンケート調査の実施(2回)。 いじめ相談センターを全児童・生徒に配布。	○	A	教育指導課
173	園内向性別役割分担にとらわれない保育活動	日常生活での配慮を行っているほか、行事においても園定役割にとらわれないよう配慮している。	○	A	保育課

事業番号	事業名	事業要綱	区適成対象事業	事業単位評価	担当課
取組59	個性別性別役割分担にとらわれないキャリア教育				
174	中学生・高校生のための職業教育キャリアハン事業	従来女性の進出が少い職業分野で活躍している女性を中高校、高等学校に派遣、講演会などを行い、職種拡大に向けた支援をおこなっている。講師はシロウト、学生、消防士など。 区立中学校4校で実施。高学年生数128名 ※うち2校は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。	○	A	多様性社会推進課
取組60	発達段階に応じた学校等における性に関する教育の推進				
175	性教育のモデル校啓蒙活動	桐ヶ丘中学校において、徳島大学と連携し「性教育の授業」授業公開を実施。	○	A	教育指導課
176	出前講座(再掲188)	出前講座「デートDV」について、各中学校3校で実施。参加者20名	-	-	多様性社会推進課
取組61	教育相談等における女性の充実				
177	スクールカウンセラー活用事業	いじめや不登校等、児童・生徒の心の問題に起因する問題行動に対処するため、臨床心理士や心理の専門家を有するスクールカウンセラーを区立小中学校全校に配置し、教職員と一体となって課題解決や未然防止・早期対応に取り組んでいる。相談件数35,162件(小学教24,859件、中学教30,003件)	○	A	教育総合相談センター
178	スクールカウンセラーワーカークーラー活用事業	不登校、児童虐待や子どもの貧困など、児童・生徒を取り巻く家庭環境や教育環境等の改善を図るため、社会福祉士や精神保健福祉士の資格を有するスクールカウンセラー・ワーカークーラーを配置し、子ども家庭支援センターや児童相談所の関係機関と連携して相談・支援等を行っている。相談件数(実人員) 213件	○	A	教育総合相談センター
取組62	区民への意識啓発と情報提供				
179	講座や情報誌等による意識啓発	北区さんかく大学において、家事の「正体」として連続講座を実施した。参加者3161名。	○	A	多様性社会推進課
180	スペーススゆう情報コーナーの充実	男女共同参画に関する図書・行政資料・雑誌・ビデオ等の収集と取出しを行う。 所蔵数計4,123点、貸出人数 累計311名・貸出資料合計443点	○	A	多様性社会推進課
181	図書館における情報コーナーの設置	中央図書館において、男女共同参画に前した図書資料の展示コーナーを2回実施。令和2年度は新型コロナウイルスのため、第1回 6/2～6/24の間宮参事スタ等での展示のみ実施。第2回10/23～11/25は図書展示。	○	A	中央図書館、多様性社会推進課
182	みんなであそぶ子育てプロジェクト(再掲89)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。	-	-	子ども未来課、多様性社会推進課
取組63	家庭で育む男女共同参画の意識啓発				
183	講座や情報誌等による意識啓発	スペーススゆう情報誌「ゆうレポート」に男女共同参画関連の記事を掲載し、男女共同参画について考えを掲載を履修した。	○	A	多様性社会推進課
184	「家族ふれあいの日」推進事業	19の各青少年地区委員会で実施。第1土、日曜日と「家族ふれあいの日」とし、この日を中心に各地域で家族参加型の行事を実施。参加者897名	○	B	生涯学習・学校地域連携課
185	家庭教育支援	小・中学生向け「子どもたちのために」大人が思春期の現状を知ることからできることは？ 小学生向け「親子で学ぼう！あそびんぼろ」ワークショップ実施し、生涯コース「Withコロナの今こそ大切！～子どもたちの成長を支える親子コミュニケーション～」を実施した。参加者 316200名	○	A	生涯学習・学校地域連携課

事業番号	事業名	事業実績	配成対象事業系	専業単位評価	担当課
186	おはなし会の開催	図書館の指はなし会のうち、中央・中央分室では、男性保護者が参加しやすいよう、土日に開催している。中央図書館ではおはなし会(令和2年度は新型コロナウイルスの影響で2回実施)中央分室では月1回日曜日に開催。(区内実施)24回(1,222名)のうち、土日開催は7回(577名)	○	A	中央図書館
187	みんなが笑顔で暮らすためのプロジェクト(再掲93)	図書館の指はなし会のうち、中央・中央分室では、男性保護者が参加しやすいよう、土日に開催している。中央図書館ではおはなし会(令和2年度は新型コロナウイルスの影響で2回実施)中央分室では月1回日曜日に開催。(区内実施)24回(1,222名)のうち、土日開催は7回(577名)	-	-	子ども家庭課、多様性社会推進課
選挙の方向② 地域における男女共同参画意識の醸成					
取組84	町会・自治会や青少年地区委員会・PTAなど子どもに関わる組織団体への啓発	昨年度実績なし	-	-	多様性社会推進課
取組85	地域社会における女性の参画推進	昨年度実績なし	-	-	多様性社会推進課
188	パンフレットや情報誌での啓発	昨年度実績なし	○	D	多様性社会推進課
取組86	男女共同参画社会実現に向けての情報収集・発信	男女共同参画に関する図書・行政資料、雑誌・ビデオ等の調査と貸し出しを行う。 所蔵資料4,123点、貸出人数 55,311名、貸出資料合計443点	○	B	多様性社会推進課
189	スペーススケア情報コーナーの充実	スペーススケア情報誌「ゆうしゅー」に男女共同参画関連の記事を掲載し、男女共同参画について考える機会を提供した。	○	A	多様性社会推進課
191	講座や情報誌等による意識啓発	スペーススケア情報誌「ゆうしゅー」に男女共同参画関連の記事を掲載し、男女共同参画について考える機会を提供した。	○	A	多様性社会推進課
取組87	男女の生涯向上に向けた自立の促進	令和2年度計85講座実施：85名参加(内：男性200名、女性600名)	○	B	生涯学習・学校地域連携課
192	文化センター事業等	令和2年度計85講座実施：85名参加(内：男性200名、女性600名)	○	B	生涯学習・学校地域連携課
取組88	地域活動への参加促進	令和2年度計85講座実施：85名参加(内：男性200名、女性600名)	○	B	生涯学習・学校地域連携課
193	講座・情報誌等による意識啓発	地域防災の観点から、男女共同参画防犯講座として、災害時のトイレについて地域防災力の観点から行った。参加者20名。	○	A	多様性社会推進課
194	男性向け講座の実施	男性向け啓発講座「みんなの男らしさ」がわがまち」を開催。20名参加。	○	A	多様性社会推進課
選挙の方向③ 男女双方の観点に配慮した防災対策の充実					
取組89	女性参画の促進と女性防災人材の育成	令和2年度計85講座実施：85名参加(内：男性200名、女性600名)	○	B	生涯学習・学校地域連携課
195	男女共同参画の視点をいかに防災セミナーの実施及び情報誌等による啓発	地域防災の観点から、男女共同参画防犯講座として、災害時のトイレについて地域防災力の観点から行った。参加者20名。	○	A	多様性社会推進課、防災課
196	計画等策定時における男女双方の視点に配慮した防災対策の策定	大塚地区等からの避難行動基本方針書及事業においてシンポジウムを開催した。	○	A	防災・危機管理課
取組90	災害時・復興時の相談体制の確保	大塚地区等からの避難行動基本方針書及事業においてシンポジウムを開催した。	○	A	防災・危機管理課
197	災害時における女性被災者等の相談窓口の設置及び協定に基づく推進体制の確保	災害時に、女性被災者等の相談窓口について、協定に基づく体制を維持している。	○	A	多様性社会推進課
198	計画等策定時における男女双方の視点に配慮した防災対策の策定	大塚地区等からの避難行動基本方針書及事業においてシンポジウムを開催した。	○	A	防災・危機管理課
取組91	自主防災組織における男女双方の視点に配慮した防災対策	大塚地区等からの避難行動基本方針書及事業においてシンポジウムを開催した。	○	A	防災・危機管理課
199	出前講座(再掲188)	昨年度実績なし	○	D	多様性社会推進課
200	計画等策定時における男女双方の視点に配慮した防災対策の策定	大塚地区等からの避難行動基本方針書及事業においてシンポジウムを開催した。	○	A	防災・危機管理課
選挙の方向④ 多様な国民の相互理解促進とネットワークの拡大					
取組92	団体・グループ活動の支援と交流促進	令和2年度計85講座実施：85名参加(内：男性200名、女性600名)	○	B	生涯学習・学校地域連携課
201	地域団体交流会(再掲290)	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止。	-	-	多様性社会推進課

事業番号	事業名	事業実績	配属役対象事業	事業単位評価	担当者
202	区民全戸訪問事業(パートナーシップ事業)、地域スタッフとの連携強化	男女共同参画は急を推進するために、スペースゆるぎ種団体などが企画及び運営する事業に対して、会場提供及び広場提供などを行う。区民との距離感を縮めている。令和2年度は団体実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための申請取り下げ。	○	-	多様性社会推進課
取組73 国際・文化の異なる多様な区民の理解、交際促進					
203	区民まつり「国際ふれあい広場」	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	-	-	総務課
204	外国語と日本語でのおはなし会	中央図書館で、英語と日本語での絵本の読み聞かせ、10月3日(土)午前・午後計2回開催 ①午前:乳幼児 6名、小学生 1名、大人 7名 計 14名 ②午後:乳幼児 10名、小学生 0名、大人 8名 計 24名 総計34名参加。	-	-	中央図書館
区民を推進するためのしくみ					
施策1 区の推進体制の充実					
取組74 研修の充実					
205	セクハラ・パワハラ・マタハラ等防止の職員研修	「ハラスメント防止研修(従業員若手者及び、前年度未受講者) 参加者46名	-	-	職員課
206	女性職員のキャリアアップ等に関する意識啓発講座	集合形式の講座は新型コロナウイルスの影響により中止 代替として広報誌「わたしがらく働く」のために作成	-	-	職員課
207	男女共同参画に関する高員研修	第四回「高幹部研修」を对象とし、性別少数者への理解を深め、当事者に対する対応能力の向上を目的としたDVD研修を実施。受講者32名	-	-	多様性社会推進課、職員課
取組75 職員の男女共同参画に関する意識向上施策の実施					
208	職員の男女共同参画に関する意識向上調査	調査を実施(令和元年度に実施)	○	-	職員課
取組76 ワークライフバランスの推進					
209	育児の日及び6ヶ月未満児の育児の取組	毎月19日(「育児の日」)に行内ホールで、職員の同僚や家族制度等の情報提供を実施 7月には「残業ゼロ」にむけて、庁内放送を実施	○	A	職員課
210	特定事業主行動計画の策定	令和元年度に令和2年度から令和6年度までの5年間を計画期間とする、「北区特定事業主行動計画2020」を策定	○	-	職員課
施策2 区民の基幹処理					
取組77 男女共同参画の視点に配慮した計画の策定と推進					
211	アゼリアプランの策定	令和4年3月第5回アゼリアプラン決定。	○	A	多様性社会推進課
212	基本計画等各部計画における男女共同参画の徹底がけ	基本計画や中期計画を改定するにあたり、多様性社会推進への対応、ワークライフバランス推進事業、女性活躍推進について取組した。	○	A	多様性社会推進課
取組78 計画の計画システムの効果的な運用					
213	アゼリアプラン事業実施報告書の作成	各事業の事業実績や、事業計画、担当職員による達成度などが寄せらることで、計画の進捗状況を把握し、事業実績報告書を作成した。	○	A	多様性社会推進課
取組79 定量的な区民意識調査の実施					
214	区民等の男女共同参画に関する意識向上調査	調査を実施(令和5年度に実施予定)	○	-	多様性社会推進課
施策3 区民の男女共同参画意識向上施策の実施					
取組80 幅広い区民参加の促進					
215	参観団体の周知	男女共同参画に関する参観団体募集については通知を随時行っている。	○	B	多様性社会推進課
216	区民ボランティアとの連携	スペースゆるぎ主催講座の運営補助や一時貸借などにおいて、有償ボランティアとの協力をはかった。	-	-	多様性社会推進課

事業番号	事業名	事業要領	配属担当部署	事業単価評価	担当課
20	20総81 情報発信量の強化				
217	講座やイベント・情報誌等による情報発信	スペースゆりのリーフレットを講座・講演会等でも配付し、スペースゆりの認知度の向上を図った。そのほか、情報は市内各所に配架した。	○	H	多様性社会推進課
取組82	区民の主体的な活動拠点としての環境充実				
218	スペースゆり施設売上の検討	男女共同参画に関する図書・行政資料・雑誌・ビデオ等の閲覧と貸し出しを行う。 新蔵数14,122点、貸出人数 延べ311名、貸出資料合計449点	○	H	多様性社会推進課
219	スペースゆり施設の紹介イベントの配布	スペースゆりのリーフレットを新規講座や中学生・高校生に配付し、若年層を取り組む工夫を行った。また、講座・講演会等でも配付し、スペースゆりの認知度の向上を図った。	○	B	多様性社会推進課
取組83	区民・関係機関等との連携・協働 施策の方向① 区民、非営利団体等との連携				
220	登録団体次点会	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。	-	-	多様性社会推進課
221	登録団体・地球スタッフ等との連携強化	男女共同参画関係団体等に多くの区民の参画・協力を促すことを目的に地球スタッフ会議を運営し、地球スタッフとの協働を図っている。	-	-	多様性社会推進課
222	区民全面協議事業(パートナーシップ事業)	男女共同参画社会を推進するために、スペースゆり登録団体などが企画及び運営する事業に対して、会場提供及び広報協力などを行う。区民との協働事業を実施している。 令和2年度は「団体実証予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため申請取り下げ。	-	-	多様性社会推進課
取組84	関係機関、地域団体、NPOなどの連携				
223	男女共同参画協議ネットワーク、登録団体等との連携強化	「ねっとわーくまつり」(北区男女共同参画ネットワークとの共催事業)は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一部の展示のみ実施。	○	-	多様性社会推進課
224	区民全面協議事業(パートナーシップ事業)(再掲222)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。	-	-	多様性社会推進課
取組85	企業・産業団体等との連携				
225	情報発信のための協力店舗の確保	北区薬師地区と協力して、「ゆりレポート」の配架を行った。	○	A	多様性社会推進課
取組86	地域の企業や区民団体等との連携事業の推進				
226	企業向け講座の実施	フーズライフ・バランス講演会「ストップ！職場のハラスメント！ハラスメントの境界線を考える」を実施。参加者22名 情報誌「新しい風」の発行、年4回巻10,500部	○	A	多様性社会推進課
取組87	大学との連携				
227	大学との連携強化	東京薬科大学との共催で「子育てママの本業対峙」を4回実施した。参加者延べ56名 お茶の水女子大学との協働で公開講座を実施した。(御田小学校)	○	A	多様性社会推進課

(5) 男女共同参画配慮度チェック

アゼリアプランに定める取組の中から、男女共同参画の浸透状況をはかるのに適した事業について、チェックリストを使用して、それぞれに計画・立案、実施、結果の各段階で男女共同参画の配慮について、9項目の内容で調査しました。

各所管課が男女共同参画配慮調査票に基づきチェックを行った結果は、次のとおりです。

(1) 項目別該当数

事業単位評価対象の133事業についての集計です。

項目	項目内容	できた	できなかった	非該当
1	事業の企画・立案にあたり、女性・男性双方（区民又は職員）の意見を聞き、女性と男性の視点が事業に盛り込まれるようにした。	97	0	36
2	男の役割・女の役割という固定的な性別役割分担意識にとらわれない内容にした。	91	0	42
3	女性・男性双方が参加または利用しやすくなるよう工夫した。	93	0	40
4	パンフレット・チラシや申請書の文章、イラストについて、性別にとらわれない表現とするよう配慮した。	103	2	28
5	区民や職員に対し、性別役割分担を前提にした対応を行わないように、女性・男性いずれに対しても同様の態度で対応するようにした。	91	0	42
6	性に起因する問題や安全・健康面等に配慮する必要があった場合、事業を実施する者の性別に配慮した。	86	1	46
7	事業の対象となる女性・男性双方にサービスが及んだ。	92	0	41
8	事業を評価するために必要な男女別の実績データが存在する。	71	7	55
9	事業を実施する者が、事業進行中男女共同参画を配慮・推進していた。	89	1	43

(2) 総合的な男女共同参画配慮度状況

配慮した項目の割合 配慮した数÷(9-非該当)	男女共同参画配慮度への評価	チェック数
2/3超	十分に配慮した	116
1/3超2/3以下	ある程度の配慮をした	0
1/3以下	配慮が不十分だった	0
非該当(※)	—	17
計		133

※非該当……未実施事業（中止などを含む）、配慮度チェックに適さないと思われるもの

●男女共同参画に配慮した具体的内容

項目1 事業の企画・立案にあたり、女性・男性双方（区民又は職員）の意見を聞き、女性と男性の視点が事業に盛り込まれるようにした。

【目標1】

(No.12／母子・父子、婦人相談／生活福祉課)

- ・ 母子及び父子並びに寡婦福祉法の改正により、父子家庭の父親の就業相談も含まれるようになったため、父子家庭が対象となる制度については、「ひとり親（母子・父子）」と表記して周知している。

(No.30／障害者虐待防止対策の推進／障害福祉課)

- ・ 虐待防止センター担当者を男性2名、女性2名体制として、男性、女性の視点を取り入れた対応をしている。

(No.41／障害者・高齢者虐待防止啓発事業／障害福祉課)

- ・ 東京都北区手話言語の確立及び障害の特性に応じた意思疎通の支援に関する条例の普及啓発動画の作成に当たって、北区聴覚障害者協会等の関係障害者団体や北区自立支援協議会専門部会において男女双方の意見を幅広く募った。

(No.61／特定健康診査・特定保健指導／国保年金課)

- ・ 特定健康診査は、実施医療機関ごとに環境や状況が異なるが、協力医療機関から女性・男性双方の意見をいただき実施している。特定保健指導は案内文書を変更し、ICT面談について分かりやすく説明するようにした。

【目標2】

(No.118／生活困窮・ひとり親世帯等の中学生への学習支援事業／子ども未来課)

- ・ 性別にとらわれず、対象となる生徒が参加しやすい内容になるよう心掛けた。

(No.128／待機児童解消のための各保育サービスの充実／保育課)

- ・ 子育てに対する不安解消や経済的負担を解消するため、待機児童解消を推進することは、子育て中の方はもちろん、今後子育てを考えている方の注目するところであり、男女問わず、大きな期待が寄せられている。男女問わず、保育サービスの拡充は求められており、本事業は男女双方の意見を反映したものとなっている。

(No.129／延長保育・休日保育の実施／保育課)

- ・ 保育を必要とされる方の就労体系に応じて、お子さんを保育園に預けられるようにすることは、男女共同参画の社会を推進する上で欠かせないものである。男女問わず、保育サービスの拡充は求められており、本事業は、男女双方の意見を反映したものとなっている。

(No.132／放課後児童健全育成(学童クラブ)の充実／子どもわくわく課・子ども環境応援担当課)

- ・ 行事等を企画する際は、男児・女児を問わず、すべての児童が参加しやすい事業とするよう心掛けた。

【目標3】

(No.95／親育ちサポート事業(NP講座)／子ども未来課)

- ・ パパ向けNP及びワーキングマザー向けNPは土曜日の開催とした。すべてのプログラムで託児を実施した。

(No.151／就職支援事業／産業振興課)

- ・ 女性については多様な雇用形態(正社員・パート等)での就職ができるよう、個人の実情と希望に合わせたインターンシップを行えるよう配慮した。

(No.173/固定的性別役割分担にとらわれない保育活動/保育課)

- ・ 保育園の職員は、職員課、東京都、東京都社会福祉協議会、日本保育協会などのさまざまな専門研修が充実しており、絶えず人権の尊重について、指導されている。各保育園についても、子ども一人ひとりの対応について、日々話し合いを行い、固定的役割分担にとらわれないよう努めている。

(No.171/北区教育広報誌「くおん」の発行/教育政策課)

- ・ 「くおん」の編集及び発行は、北区教育委員会広報編集委員会を設置し行っている。女性・男性双方の意見を聞くことができるように、女性と男性のバランスを考慮して、編集委員会の委員の選出を行った。

(No.181/図書館における特設コーナーの設置/中央図書館・多様性社会推進課)

- ・ 展示資料の選定に際しては、一般の図書資料選定同様、中立性を最も重視して実施しており、選書、展示の企画運営ともに男女職員により行った。

(No.192/文化センター事業等/生涯学習・学校地域連携課)

- ・ 講座の内容により対象者を考えたとき、その対象の多くの方々になるべく参加しやすい日程で開催できるように考慮した。
- ・ PC 講座において、仕事後の区民も参加しやすいよう夜間の開催とした。
- ・ 外国文化講座、地域理解講座において、性別・世代を問わず参加しやすいよう土日の日中開催とした。

【目標4】

(No.178/スクールソーシャルワーカー活用事業/教育総合相談センター)

- ・ 平日勤務している保護者からの相談に対応するため、相談対応時間に幅を持たせるなどして対応した。

(No.184/「家族ふれあいの日」推進事業/生涯学習・学校地域連携課)

- ・ 行事の実行委員には、男女問わずメンバーとし、女性と男性の視点が事業に盛り込まれるようにした。

項目2 男の役割・女の役割という固定的な性別役割分担意識にとらわれない内容にした。

【目標1】

(No.30/障害者虐待防止対策の推進/障害福祉課)

- ・ 虐待通報を受けての事実確認調査の際には、男性担当者と女性担当者で行うようにしている。

(No.58/図書館における関連図書の収集及び提供/中央図書館)

- ・ 図書館の蔵書は、利用者の知る権利を守るため、分野に偏ることなく、また、各分野においては中立性と多様な立場で書かれた資料を幅広く収集することを旨としている。本項目に関する分野についても同様に行っている。

(No.196/計画等策定時における男女双方の視点に配慮した防災対策の策定/防災・危機管理課)

- ・ 大規模水害からの避難行動基本方針普及事業において開催したシンポジウムでは、男女双方の学識経験者を招き、それぞれの視点からの講話をいただいた。

【目標2】

(No.90/情報誌を活用した情報提供/産業振興課)

- ・ 商品・商店を取り上げる際、男性向けまたは女性向けといった感覚にならないような記事にしている。また、女性経営者も多く取り上げて、なるべく男女のバランスを取っている。

(No.175/性教育のモデル事業実施/教育指導課)

- ・ 男女共通の内容で授業を行った。

【目標3】

(No.151/就職支援事業/産業振興課)

- ・ セミナー・講習会等を実施する際は、託児スペースを設けるようにし、参加者の利便をはかった。また、参加者の交通の利便性を考慮し、参加しやすい場所に会場を構えた。

(No.171/北区教育広報誌「くおん」の発行/教育政策課)

- ・ 掲載する記事を選定する際は、性別を限定した記事にならないように常に意識して選定を行った。

(No.172/いじめ防止条例の周知・推進/教育指導課)

- ・ いじめは男女の性別によるものではないため、男女に関係なく、実施した。

(No.177/スクールカウンセラー活用事業/教育総合相談センター)

- ・ 仕事をしている保護者からの相談に応じるため、スクールカウンセラーの勤務時間を柔軟に変更するなど、相談者のニーズに配慮した。

【目標4】

(No.192/文化センター事業等/生涯学習・学校地域連携課)

- ・ チラシを作成する場合は、男女のイラストを入れるようにした。
- ・ 講座のタイトルも男性女性のどちらでも参加できるような言葉を使って表現するようにした。

(No.196/計画等策定時における男女双方の視点に配慮した防災対策の策定/防災・危機管理課)

- ・ 大規模水害からの避難行動基本方針普及事業において開催したシンポジウムでは、男女双方の学識経験者を招き、それぞれの視点からの講話をいただいた。

項目3 女性・男性双方が参加または利用しやすくなるよう工夫した。

【目標1】

(No.61/特定健康診査・特定保健指導/国保年金課)

- ・ 特定保健指導は、平日の昼間・夜間、土日祝日・夜間の枠を設けている。また、ICT面談を実施するなど利便性に配慮して実施した。

(No.111/母子・父子家庭自立支援プログラム/生活福祉課)

- ・ 母子及び父子並びに寡婦福祉法の改正により、母子家庭のみでなく、父子家庭も対象となったため、区ホームページ上でも、「ひとり親家庭」の名称で周知している。

【目標2】

(No.112/生活困窮・ひとり親家庭等の小学生への学習支援事業/生活福祉課)

- ・ 面談等の日程を、勤務状況や子育て中であること等に配慮し、可能な限り週末に設定した。

(No.120/ひとり親家庭向け相談事業/子ども未来課)

- ・ 面接相談のほか、電話やメールによる相談受付も行っている。また、令和2年度中にオンライン相談を導入し、多様な相談体制を整備した。

(No.125/子育て相談応援事業/子どもわくわく課)

- ・ 児童館に来館して相談する以外に、電話相談も行っている。

【目標3】

(No.185/家庭教育学級/生涯学習・学校地域連携課)

- ・ 性別を問わず取り組めるテーマや条件設定（曜日・時間帯等）について配慮した。

(No.173/固定的役割分担にとらわれない保育活動/保育課)

- ・ 保育園のイベントは男女の区別なく参加できる内容としている。

(No.177/スクールカウンセラー活用事業/教育総合相談センター)

- ・ 仕事をしている保護者からの相談に応じ易くするため、スクールカウンセラーの勤務時間を柔軟に変更し、相談者のニーズに配慮した。

【目標4】

(No.178/スクールソーシャルワーカー活用事業/教育総合相談センター)

- ・ 仕事をしている保護者からの相談に応じ易くするため、スクールソーシャルワーカーの勤務時間を柔軟に変更するなど、相談者のニーズに配慮した。

(No.186/おはなし会の開催/中央図書館)

- ・ 土日開催により、母親だけでなく、父親や祖父・両親と参加する子どもが増加している。中央図書館の誰でもトイレや男性用トイレにはおむつ替えシートが設置されており、男性保護者との来館がしやすいよう配慮している。

項目4 パンフレット・チラシや申請書の文章、イラストについて、性別にとらわれない表現とするよう配慮した。

【目標1】

(No.12/母子・父子、婦人相談/生活福祉課)

- ・ 法や制度により、対象者が女性に限定されている場合は、その旨を明記した。父子家庭の父も利用できる事業制度等については、「ひとり親（母子・父子）」と表記している。

(No.30/障害者虐待防止対策の推進/障害福祉課)

- ・ リーフレットのイラストには男性も女性も登場しており、知的障害者にもわかりやすいよう振り仮名入りで作成した。

(No.61/特定健康診査・特定保健指導/国保年金課)

- ・ 特定健康診査は、国保の資格・年齢で対象者が決定するため、性別にはとらわれない表現となっている。

(No.48/障害者の差別解消と理解促進/障害福祉課)

- ・ 配布しているハンドブックについては、男女両方描かれているものを選定している。

【目標2】

(No.113/子どもの居場所づくり（子ども食堂等）支援事業/子ども未来課)

- ・ パンフレットやチラシの作成にあたっては、性別にとらわれない表現となるよう配慮した。

(No.121/ひとり親家庭向けの生活支援講習会・交流事業/子ども未来課)

- ・ 申請書類等の作成においては性別にとらわれない表現とするよう配慮した。

(No.128/待機児童解消/保育課、子ども環境応援担当課)

- ・ 保育園の利用案内や事業のチラシなど、性別にとらわれるような表現はなく、イラストには男女双方を描いている。

(No.130/病児・病後児保育の実施/保育課)

- ・ 区民向けリーフレット「北区病児・病後児保育のご案内」中に、女性保育士が子どもを保育しているイラストしか掲載していなかった。令和3年度中にリーフレットの見直しを行うため、掲載するイラストに配慮する。

【目標3】

(No.185/家庭教育学級/生涯学習・学校地域連携課)

- ・ 受講者募集チラシにあたって、文言・イラスト等性別にとらわれない表現に配慮した。

(No.173/固定的性別役割分担にとらわれない保育活動/保育課)

- ・ 保育園で作成するチラシは、性別にとらわれるような表現は無いよう十分配慮している。

(No.171/北区教育広報誌「くおん」の発行/教育政策課)

- ・ 児童等のイラストを掲載する際は、男女両方のイラストを使用し、身長差等の体格的な違いがないように配慮した。

【目標4】

(No.181/図書館における特設コーナーの設置/保育課)

- ・ ブックリストについては、性別にとらわれない表現としている。

項目5 区民や職員に対し、性別役割分担を前提にした対応を行わないように、女性・男性いずれに対しても同様の態度で対応するようにした。

【目標1】

(No.30/障害者虐待防止対策の推進/障害福祉課)

- ・ 窓口や電話での相談やケース対応では、すべての事案に公平、平等に対応している。

(No.80/図書館における関連図書の収集及び提供/中央図書館)

- ・ 利用者登録に際しては、男女の記載要件がなく、性別による区分は行われていない。また、日常業務においても常に性別に関わらず均一のサービスを提供している。

【目標2】

(No.120/ひとり親家庭向け相談事業/子ども未来課)

- ・ 専門相談員が相談内容に応じて適切な助言を行い、また必要な情報提供を行った。

(No.125/子育て相談応援事業/子どもわくわく課)

- ・ 児童館職員に対して、専門相談員による研修を行い、相談者への対応の仕方をレクチャーした。

(No.13/教育相談事業/教育総合相談センター)

- ・ 相談者への対応は男女で分けることなく、母親でも父親でも同じように対応した。

【目標3】

(No.185/家庭教育学級/生涯学習・学校地域連携課)

- ・ 講座の受講者募集から開催まで、性別を問わず呼びかけ受け入れをした。

(No.178/スクールソーシャルワーカー活用事業/教育総合相談センター)

- ・ 相談者への対応は男女で分けることなく、母親でも父親でも同じように対応した。

(No.177/スクールカウンセラー活用事業/教育総合相談センター)

- ・ スクールカウンセラー研修などの場を通じて、相談者の性別、年齢、立場などで差異を付けることが無いよう、その都度確認を行い、基本に忠実な相談となるよう心掛けた。

【目標4】

(No.184/「家族ふれあいの日」推進事業/生涯学習・学校地域連携課)

- ・ 家族向けのイベントを開催する際に、母親、父親などを意識するような表記を避けた。

項目6 性に起因する問題や安全・健康面等に配慮する必要がある場合、事業を実施する者の性別に配慮した。

【目標1】

(No.12/母子・父子、婦人相談/生活福祉課)

- ・ 女性相談・母子相談は、性に起因する問題や相談者の心情に配慮する必要があるため、専門の婦人相談員・母子・父子自立支援員（女性）が対応している。

(No.13／教育相談事業／教育総合相談センター)

- ・ 女子児童・生徒の健康面や身体面に関する相談の際には女性相談員が対応するよう配慮した。

(No.30／障害者虐待防止対策の推進／障害福祉課)

- ・ 性的虐待事案のケースや身体的虐待事案で身体状況の確認を要する場合などでは、被虐待者と同性の職員を担当につけ、対応するようにしている。

【目標2】

(No.112／生活困窮・ひとり親家庭等の小学生への学習支援事業／生活福祉課)

- ・ 担当を男女各1名配置しており、相談が必要な場合、母子家庭・父子家庭や男児・女児いずれでも対応できる体制とした。

(No.118／生活困窮・ひとり親世帯等の中学生への学習支援事業／子ども未来課)

- ・ 性別含めどのような講師を希望するか、事前の三者面談で生徒と保護者の希望を確認し、配慮した。

(No.120／ひとり親家庭向け相談事業／子ども未来課)

- ・ 専門相談員はすべて女性である。

(No.13／教育相談事業／教育総合相談センター)

- ・ 女子児童・生徒の健康面・身体面の相談の際には女性相談員が対応するように配慮した。

(No.151／就職支援事業／産業振興課)

- ・ 女性参加者の相談等を受ける際、女性相談員が対応できるように体制を整えた。

【目標3】

(No.177／スクールカウンセラー活用事業／教育総合相談センター)

- ・ 男性スクールカウンセラーが女子児童、生徒の身体面を含んだ相談に応じる際には、女性の養護教諭や女性の担任教諭に協力を依頼するなどし、相談しやすい環境整備や配慮を心掛けた。

(No.178／スクールソーシャルワーカー活用事業／教育総合相談センター)

- ・ 女子児童・生徒の健康面・身体面の相談の際には女性相談員が対応するように配慮した。

【目標4】

(No.181／図書館における特設コーナーの設置／保育課)

- ・ 資料相談（レファレンス）等の場面において、利用者から職員の性別指定の対応を依頼された場合は対応できる体制としている。

項目7 事業の対象となる女性・男性双方にサービスが及んだ。

【目標1】

(No.30／障害者虐待防止対策の推進／障害福祉課)

- ・ 虐待者、被虐待者とも男性もいれば女性もいて、区別することなく虐待防止に向けて対応している。

(No.41／障害者・高齢者虐待防止啓発事業／障害福祉課)

- ・ 障害者の理解促進のためのハンドブックを男女の別なく配布しており、理解促進のための動画についてもHPに掲載し男女の別なく閲覧できるようにしている。

(No.61／特定健康診査・特定保健指導／国保年金課)

- ・ 特定健康診査・特定保健指導ともに個別性が高いため、会場設営等ではプライバシー保護の面からも十分配慮している。

【目標2】

(No.125/子育て相談応援事業/子どもわくわく課)

- ・ 性別に関係なく質問を受け付けた。

(No.132 放課後児童健全育成(学童クラブ)の充実/子どもわくわく課・子ども環境応援担当課)

- ・ 行事等を企画する際は、男児・女児を問わず、すべての児童が参加しやすい事業とするよう配慮した。

【目標3】

(No.178/スクールソーシャルワーカー活用事業/教育総合相談センター)

- ・ 母子家庭や父子家庭などの特別な事情以外、可能な限り両親揃っての相談に応じるように心掛けた。

(No.177/スクールカウンセラー活用事業/教育総合相談センター)

- ・ 母子家庭や父子家庭などの特別な事情以外、可能な限り両親揃っての相談に応じるように心掛けた。

【目標4】

(No.196/計画等策定時における男女双方の視点に配慮した防災対策の策定/防災・危機管理課)

- ・ 大規模水害からの避難行動基本方針普及事業において開催したシンポジウムでは、対象者の性別を限定せず募集した。

項目8 事業を評価するために必要な男女別の実績データが存在する。

【目標1】

(No.30/障害者虐待防止対策の推進/障害福祉課)

- ・ 相談受付台帳に性別欄を設け、集計可能としている。

(No.41/障害者・高齢者虐待防止啓発事業/障害福祉課)

- ・ 学事係が公開している児童生徒数のデータを基にハンドブックを配布しているが、そのデータに男女別の内訳がない。

(No.61/特定健康診査・特定保健指導/国保年金課)

- ・ 特定健康診査・特定保健指導ともに、事業評価のために実績データを作成している。

【目標2】

(No.95/親育ちサポート事業(NP講座)/子ども未来課)

- ・ 受講者アンケート、参加人数

(No.130/病児・病後児保育の実施/保育課)

- ・ 「病児・病後児保育」の利用実績については、利用児童総数のみを把握している。令和3年度からは男女別利用児童数の把握を開始する。

【目標3】

(No.161/議会における男女共同参画の推進/区議会事務局)

- ・ 本会議や委員会における欠席届の事由等を明文化したが、育児、看護、介護、配偶者の出産補助等に該当する欠席の届け出がなかったため実績データは存在しない。

(No.172/いじめ防止条例の周知・推進/教育指導課)

- ・ Q-U(楽しい学校生活を送るためのアンケート)調査の結果、いじめ相談の件数

項目9 事業を実施する者が、事業進行中男女共同参画を配慮・推進していた。

【目標1】

(No.13／教育相談事業／教育総合相談センター)

- ・ 相談に応じる中で、「男性はこうあるべき、女性はこうあるべき」という男女の性役割にとらわれる保護者の思考が柔軟になり、気づきにつながるような言葉がけを多くするよう心掛けた。

(No.30／障害者虐待防止対策の推進／障害福祉課)

- ・ 虐待防止センターのスタッフは男女の職員を配置し、協働で対応している。

(No.61／特定健康診査・特定保健指導／国保年金課)

- ・ 今後も、事業委託期間、事業関係機関と意見交換・情報共有を重ね、対象者に十分配慮しながら事業を推進していく。

(No.80／図書館における関連図書の収集及び提供／中央図書館)

- ・ 展示資料の選定については性別的役割にとらわれず、男女職員で実施した。資料の貸出等についても男女職員・委託スタッフにて実施した。

【目標2】

(No.121／ひとり親家庭向けの生活支援講習会・交流事業／子ども未来課)

- ・ 男親・女親関係なくひとり親である方々に対して事業を実施した。

(No.128／待機児童解消／保育課、子ども環境応援担当課)

- ・ 保育園は、お子さんを家庭で保育できない場合に、保護者に代わって保育を行う施設であるため、男性・女性に関わらず、子育て世帯に有益となるサービスの提供を推進している。

【目標3】

(No.185／家庭教育学級／生涯学習・学校地域連携課)

- ・ ワークショップ形式で講座を進行する際も、男性・女性問わず同一の体験学習を行い、受講者同士が経験を共有できるよう配慮した。

(No.172／いじめ防止条例の周知・推進／教育指導課)

- ・ いじめは性別に関わらないことを意識して、企画運営を行った。

(No.177／スクールカウンセラー活用事業／教育総合相談センター)

- ・ 相談時間は両親が共に来所できるような時間を設定するよう心掛けた。また、調整が整わない場合には行き違いが生じないよう、相談内容を記した資料を提供するなど家庭内での共通理解につながるよう配慮した。

【目標4】

(No.181／図書館における特設コーナーの設置／中央図書館・多様性社会推進課)

- ・ 展示資料の選定については性別的役割にとらわれず、男女職員で実施した。展示の運営についても男女職員・委託スタッフにて実施した。

(No.186／おはなし会の開催／中央図書館)

- ・ 実施中の参加者への呼びかけにおいて、男女による区別をせず同様に行っている。絵本やお話の内容について、主人公の性別バランスなどに配慮している。

2. 今後の取組 (1) 第6次アゼリアプラン 令和3年度事業の重点取組

目標Ⅰ 人権を尊重し健康な生活を実現する地域社会

課題	取組	内容
1 配偶者等からの暴力の防止と被害者の支援	相談事業の充実	こころと生き方・DV相談、女性のための法律相談、教育相談、母子・父子、婦人相談など多様な相談の場において、DVに関する問題や悩み、またDV被害についての相談に対し、問題解決に向けての支援等を行います。また加害者への取組は引き続き「相談」の一環として行います。
2 性別等にかかわる人権侵害防止への取組み	多様性を尊重した人権意識の啓発	人種、信条、年齢、性別、性自認、性的指向、社会的身分等により、人権侵害がおこらないように、あらゆる人々の人権についての理解促進を図ることにより意識啓発を行います。
3 生涯を通じた心と体の健康支援	健康増進のための支援	男女がともに生涯健康な生活を送ることができるよう、意識づくりや生活習慣の改善を図るための様々な支援を行います。
4 性の多様性の理解促進	性の多様性の正しい理解のための意識啓発	区民に対し、性の多様性に関する正しい理解と知識を身につけるため、パンフレット・情報誌による啓発・情報提供を行うとともに、区職員に対する研修等を行います。

目標Ⅱ ワーク・ライフ・バランスが実現する地域社会

課題	取組	内容
1 ワーク・ライフ・バランスの推進	ワーク・ライフ・バランスを推進する企業等への支援	ワーク・ライフ・バランスに積極的に取り組んでいる区内中小企業等を顕彰し、企業の取組事例等を広くPRするなど、取組を支援します。また、アドバイザーを派遣し、ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業等をサポートします。
2 子育てや介護・看護と仕事の両立に向けた支援	困難を抱える家庭への支援	生活困窮・ひとり親家庭等の困難を抱える家庭へ各種生活支援・給付事業などを行うとともに、経済的な自立に向けた支援や子どもへの学習支援を行います。

目標Ⅲ あらゆる分野で女性が活躍する地域社会

課題	取組	内容
1 女性活躍のための環境整備	職場等あらゆる場面でのハラスメントの撲滅に向けた啓発	職場におけるセクシュアル・ハラスメント等の防止に関する意識の向上を図るため、講座やパンフレット・情報誌等による啓発を行います。また、区職員に対する研修を行います。
2 女性のキャリア形成と多様な働き方の支援	再就職のための支援	再就職のために必要な知識・情報を提供する講座等を関係機関と連携して実施します。
3 意思決定過程への女性の参画推進	町会・自治会等、地域社会における女性リーダーの育成支援	地域団体のリーダーへの女性の登用について、地域団体の学習会への出席講座やパンフレット・情報誌等による情報提供により、意識啓発を行います。

目標Ⅳ 男女があらゆる分野で学び参画する地域社会

課題	取組	内容
1 育ちの場における男女共同参画意識の形成	小・中学校、幼稚園、認定子ども園、保育園での意識啓発	学校等での日常活動の中で、子どもたちに男女共同参画の考え方を身につけられるよう、長期的な意識啓発に努めます。
2 日常生活における男女共同参画の推進	女性参画の促進と女性防災人材の育成	男女双方の視点に配慮した防災対策を策定するとともに、男女共同参画の視点を活かした防災セミナーを実施し、女性防災人材の育成を進めます。

計画を推進するためのしくみ

課題	取組	内容
1 区の推進体制の充実	幅広い区民参加の推進	多くの区民が講座や講演会等に参加できるよう、各種事業を効果的に実施します。
2 区民・関係機関等との連携・協働	関係機関、地域団体、NPO等との連携	北区男女共同参画推進ネットワークやスペースゆう登録団体等との連携を強化し、関係機関、地域団体、NPO等の地域団体との協働事業を通じて、男女共同参画の取組を推進します。

(2) 第6次アゼリアプラン 令和4年度事業の重点取組

目標Ⅰ 人権を尊重し健康な生活を実現する地域社会

課 題	取 組	内 容
1 配偶者等からの暴力の防止と被害者の支援	相談事業の充実	こころと生き方・DV相談、女性のための法律相談、教育相談、母子・父子、婦人相談など多様な相談の場において、DVに関する問題や悩み、またDV被害についての相談に対し、問題解決に向けての支援等を行います。また加害者への取組は引き続き「相談」の一環として行います。
2 性別等にかかわる人権侵害防止への取組み	多様性を尊重した人権意識の啓発	人種、信条、年齢、性別、性自認、性的指向、社会的身分等により、人権侵害がおこらないように、あらゆる人々の人権についての理解促進を図ることにより意識啓発を行います。
3 生涯を通じた心と体の健康支援	健康増進のための支援	男女がともに生涯健康な生活を送ることができるよう、意識づくりや生活習慣の改善を図るための様々な支援を行います。
4 性の多様性の理解促進	性の多様性の正しい理解のための意識啓発	パートナーシップ宣誓制度の開始にあわせて、区民に対し、性の多様性に関する正しい理解と知識を身につけるため、パンフレット・情報誌による啓発・情報提供を行うとともに、区職員に対する研修等を行います。

目標Ⅱ ワーク・ライフ・バランスが実現する地域社会

課 題	取 組	内 容
1 ワーク・ライフ・バランスの推進	ワーク・ライフ・バランスに関する情報提供	ワーク・ライフ・バランスの取組や推進方法及び仕事と生活の両立に役立つ内容について、講座やパンフレット、情報誌等により、情報提供を行います。
2 子育てや介護・看護と仕事の両立に向けた支援	困難を抱える家庭への支援	生活困窮・ひとり親家庭等の困難を抱える家庭へ各種生活支援・給付事業などを行うとともに、経済的な自立に向けた支援や子どもへの学習支援を行います。

目標Ⅲ あらゆる分野で女性が活躍する地域社会

課 題	取 組	内 容
1 女性活躍のための環境整備	職場等あらゆる場面でのハラスメントの撲滅に向けた啓発	職場におけるセクシュアル・ハラスメント等の防止に関する意識の向上を図るため、講座やパンフレット・情報誌等による啓発を行います。また、区職員に対する研修を行います。
2 女性のキャリア形成と多様な働き方の支援	再就職のための支援	再就職のために必要な知識・情報を提供する講座等を関係機関と連携して実施します。
3 意思決定過程への女性の参画推進	町会・自治会等地域社会における女性リーダーの育成支援	地域団体のリーダーへの女性の登用について、地域団体の学習会への出前講座やパンフレット・情報誌等による情報提供により、意識啓発を行います。

目標Ⅳ 男女があらゆる分野で学び参画する地域社会

課 題	取 組	内 容
1 育ちの場における男女共同参画意識の形成	小・中学校、幼稚園、認定子ども園、保育園での意識啓発	保育園をはじめとする学校教育現場における人権や男女共同参画についての意識啓発に努めます。
2 日常生活における男女共同参画の推進	女性参画の促進と女性防災人材の育成	男女双方の視点に配慮した防災対策を策定するとともに、男女共同参画の視点を活かした防災セミナーを実施し、女性防災人材の育成を進めます。

計画を推進するためのしくみ

課 題	取 組	内 容
1 区の推進体制の充実	幅広い区民参加の推進	多くの区民が講座や講演会等に参加できるよう、各種事業を効果的に実施します。
2 区民・関係機関等との連携・協働	関係機関、地域団体、NPO等との連携	北区男女共同参画推進ネットワークやスペースゆう登録団体等との連携を強化し、関係機関、地域団体、NPO等の地域団体との協働事業を通じて、男女共同参画の取組みを推進します。

第3章 男女共同参画苦情解決委員会の状況

1. 令和2年度北区男女共同参画推進に関する苦情の申出状況

区では、北区男女共同参画条例（平成18年6月制定）に基づき、平成19年1月より、男女共同参画推進に関する苦情の申出を受け付けています。

令和2年度の苦情等の申出は、0件でした。

2. 令和2年度北区男女共同参画苦情解決委員会の開催状況

令和3年2月に開催を予定していたが、不急のため未開催とした。

■参考資料■

東京都北区男女共同参画条例

(平成18年6月30日 条例第43号)

日本国憲法は個人の尊重と法の下での平等をうたい、また、国際連合を中心とした国際社会は、女性に対するあらゆる分野における差別を撤廃することに積極的に取り組んできた。さらに、配偶者への暴力をはじめ、暴力は個人の尊厳と人権を踏みにじるものであり、暴力を生み出す社会の問題としてとらえ、暴力の根絶への取組が始まっている。すべての人が共にそれぞれの個性と人格を尊重しあい、差別のない社会をつくること、これは我が国及び国際社会の悲願である。我が国はそれを二十一世紀の最重要課題と位置付け、男女共同参画社会基本法を制定した。

しかし、これは国と国際社会の取組みだけでは実現できない。地域社会において、男女が共同して社会に参画し、生活の中の身近な取組みを積み上げていくことにより、等しくそれぞれの個性と人格が尊重される社会が実現される。北区では、これまで男女共同参画社会の実現のための取組みを進めてきたが、いまだ、解決すべき様々な課題がある。

男女共同参画を推進することにより、すべての個人が等しく尊重される、豊かで暮らしやすい地域社会を実現することを目指して、ここに、この条例を制定する。

第一章 総則

(目的)

第一条 この条例は、男女共同参画社会の実現に関し基本理念を定め、区、区民及び事業者の責務を明らかにし、男女共同参画社会の実現に関する施策（以下「男女共同参画施策」という。）を総合的かつ計画的に推進することにより、男女が互いにその人権を尊重しつつ責任を分かち合い、その個性と能力を十分に発揮することができる地域社会を実現することを目的とする。

(用語の定義)

第二条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

一 男女共同参画社会 男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって、家庭、地域、学校、職場その他の社会のあらゆる分野（以下「あらゆる分野」という。）に参画すること（以下「男女共同参画」という。）の機会が

確保され、もつて男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会をいう。

二 積極的格差是正措置 あらゆる分野における男女間の参画に関する格差を是正するため、必要な範囲内において男女のいずれか一方に対して機会を積極的に提供することをいう。

三 区民 区内に居住し、又は区内に在勤し、若しくは在学する個人をいう。

四 事業者 営利又は非営利にかかわらず、区内で事業活動を行う個人及び法人その他の団体をいう。

五 セクシュアル・ハラスメント 性的な言動により、相手に不快感若しくは不利益を与え、又は相手の生活環境を害することをいう。

(基本理念)

第三条 男女共同参画社会を実現するため、次に掲げる事項を基本理念として定める。

一 すべての区民はその人権が尊重され、直接であるか間接であるかを問わず、性別による差別を受けず、個性と能力を発揮できる機会が確保されること。

二 性別による固定的な役割分担意識に基づく社会の制度及び慣行が改善され、すべての区民が多様な生き方を選択できる社会づくりが推進されること。

三 すべての区民が社会の対等な構成員として、あらゆる分野における政策及び方針の立案及び決定に共に参画できる機会が確保されること。

四 学校教育をはじめとするあらゆる教育の場において、男女共同参画の視点を踏まえた教育が推進されること。

五 すべての区民が相互の協力及び社会の支援の下に、育児、介護その他の家庭生活と仕事その他の社会活動との均衡と調和のとれた生活を営むことができること。

六 すべての区民が互いの性を理解し、互いにその意思を尊重し、共に健康な生活を営む権利が保障されること。

七 男女共同参画の推進は、地域における国際化の進展に配慮し、国際理解の下に行われること。

（性別による権利侵害の禁止）

第四条 何人も、あらゆる分野において、直接であるか間接であるかを問わず、性別による差別的取扱いを行つてはならない。

2 何人も、あらゆる分野において、セクシュアル・ハラスメント及び配偶者への暴力その他の男女間における身体的又は精神的な苦痛を与える暴力的行為（以下「暴力的行為」という。）を行つてはならない。

（あらゆる情報の公表への配慮）

第五条 何人も、あらゆる情報の公表に当たっては、性別に起因する人権侵害を助長することのないよう、かつ、セクシュアル・ハラスメント及び暴力的行為を誘発することのないよう配慮するものとする。

（区の責務）

第六条 区は、基本理念に基づき、男女共同参画の推進に関する施策（積極的格差是正措置を含む。以下「関連施策」という。）を策定し、総合的かつ計画的に推進するものとする。

2 区は、関連施策を実施するために、必要な体制の整備及び財政上の措置を講ずるものとする。

3 区は、関連施策の実施にあたり、区民、事業者並びに国及び都その他の地方公共団体と積極的に連携及び協力するものとする。

（区民の責務）

第七条 区民は、基本理念に基づき、男女共同参画に関する理解を深め、あらゆる分野の活動において男女共同参画の推進に取り組むよう努めるものとする。

2 区民は、区及び事業者との連携を図り、男女共同参画を推進するよう努めるものとする。

（事業者の責務）

第八条 事業者は、基本理念に基づき、事業活動において男女共同参画を推進し、男女が育児、介護その他の家庭生活と仕事その他の社会活動との均衡と調和のとれた生活を営むことができるよう努めるものとする。

2 事業者は、区及び区民との連携を図り、男女共同参画を推進するよう努めるものとする。

第二章 基本的施策等

（基本的施策）

第九条 区は、男女共同参画を推進するため、次の各号に掲げる施策を行うものとする。

- 一 すべての区民が性別による差別を受けることなく、個性と能力を発揮することが尊重される社会の実現を目的とした、区民及び事業者への啓発、調査研究、広報活動、情報提供及び情報収集に関する施策
- 二 セクシュアル・ハラスメント及び配偶者等への暴力の防止並びに被害者の保護及び支援に関する施策
- 三 あらゆる分野の活動の意思決定過程への参画に関する格差が男女間に生ずることのないよう必要な措置を講ずるための施策
- 四 学校教育をはじめとするあらゆる教育の場において、男女共同参画の視点を踏まえた学習機会の提供、啓発、研修その他男女共同参画の推進に資する教育のために必要な施策
- 五 すべての区民が共に育児、介護その他の家庭生活と仕事その他の社会活動との均衡と調和のとれた生活を営むことを支援する施策
- 六 すべての区民が互いの性と人権を尊重し、共に健康な生活を営むことを支援する施策
- 七 前各号に掲げるもののほか、第三条に規定する基本理念を実現するために必要な施策

（行動計画）

第十条 区長は、男女共同参画施策の総合的かつ計画的な推進を図るための行動計画（以下「行動計画」という。）を策定するものとする。

2 区長は、行動計画を策定するに当たっては、あらかじめ第十三条に規定する東京都北区男女共同参画審議会に諮問するとともに、区民及び事業者の意見を反映できるよう適切な措置を講ずるものとする。

3 区長は、行動計画を策定したときは、これを広く区民に公表するものとする。

4 前二項の規定は、行動計画の変更について準用する。

（年次報告）

第十一条 区長は、毎年度、行動計画に基づく施策の実施状況を明らかにする報告書を作成し、公表するものとする。

（拠点施設）

第十二条 区長は、第九条に掲げる基本的施策を推進するため

の拠点施設を設置し、区民及び事業者による男女共同参画に関する活動への支援、相談、情報提供、情報収集その他男女共同参画施策の推進に関する事業を実施するものとする。

第三章 男女共同参画審議会

(設置)

第十三条 男女共同参画の推進を図るため、区長の附属機関として、東京都北区男女共同参画審議会（以下「審議会」という。）を設置する。

2 審議会は、次の各号に掲げる事項を所掌する。

- 一 区長の諮問に応じて、第十条第二項及び第四項の規定により行動計画の策定及び変更について調査審議し、答申すること。
 - 二 行動計画の推進及び進捗状況その他男女共同参画推進に関する事項について調査研究を行い、区長に意見を述べること。
 - 三 第十五条第四項により、同条に規定する東京都北区男女共同参画苦情解決委員会から意見を求められたときに、意見を表明すること。
 - 四 その他男女共同参画推進に関し区長が必要と認めること。
- 3 審議会の委員は、二十人以内とし、男女共同参画の推進に理解と識見を有するものの中から区長が委嘱又は任命する。
- 4 審議会の委員の任期は二年とし、再任を妨げない。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 5 前各項に定めるもののほか、審議会の組織及び運営に関し必要な事項は、東京都北区規則（以下「規則」という。）で定める。

第四章 苦情への対応

(苦情の申出と処理)

第十四条 区民及び事業者は、区長に対し次の各号に掲げる事項に関し苦情の申出をすることができる。

- 一 区が実施する男女共同参画施策及び男女共同参画の推進に影響を及ぼすと認められる施策に関する事項
 - 二 前号に規定するもの以外の性別による差別等男女共同参画の推進を阻害すると認められる事項
- 2 区長は、前項に規定する苦情の申出（以下「苦情の申出」という。）に対し、男女共同参画に資するように適切に対応し、処理するものとする。
- 3 第一項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる事項については苦情の申出をすることができない。

- 一 裁判所において係争中の事項又は判決等のあった事項
- 二 法令の規定により、不服申立てを行っている事項又は不服申立てに対する裁決若しくは決定のあった事項
- 三 区議会で審議中又は審議が終了した事項
- 四 前項の規定による苦情の申出に対し行われた処理に関する事項

(男女共同参画苦情解決委員会の設置)

第十五条 区長は、苦情の申出を適切かつ迅速に処理するため、区長の附属機関として、東京都北区男女共同参画苦情解決委員会（以下「苦情解決委員会」という。）を設置する。

- 2 区長は、苦情の申出がなされたときは、速やかに苦情解決委員会に諮問しなければならない。
- 3 苦情解決委員会は、区長から苦情の申出について諮問があった場合は、苦情の申出に係る必要な調査を行い、必要な措置について区長に答申するものとする。
- 4 苦情解決委員会は、区長から苦情の申出について諮問があった場合において、必要と認めるときは審議会に意見を求めることができる。
- 5 苦情解決委員会の委員は、三人以内とし、男女共同参画の推進に深い理解と識見を有する者の中から、区長が委嘱する。
- 6 苦情解決委員会の委員の任期は、二年とし、再任を妨げない。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 7 前各項に定めるもののほか、苦情解決委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、規則で定める。

第五章 雑則

(委任)

第十六条 この条例の施行について必要な事項は、規則で定める。

付 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成十八年七月一日から施行する。ただし、第十条第二項（審議会に係る部分に限る。）、第三章（第十三条第二項第三号の規定は除く。）及び付則第三項（苦情解決委員会に係る部分を除く。）の規定は、平成十八年十月一日から、第十三条第二項第三号、第四章及び付則第三項（苦情解決委員会に係る部分に限る。）の規定は、平成十九年一月一日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例の施行の際、現に策定されている東京都北区アゼリアプランは、第十条第一項の規定により策定された行動計画とみなす。

北区男女共同参画行動計画 第6次アゼリアプラン
事業実績報告書【令和2年度】

★発行 令和3年10月
北区総務部多様性社会推進課
北区王子 1-11-1 北とぴあ5階
03-3913-0161 (ダイヤルイン)

刊行物登録番号
3-1-068



東京都北区
パープルリボンシンボルマーク